

#民間セクターは
開発にとって
重要

機会
資本
成長
インパクト

必要不可欠な【形容詞】

絶対に欠かさない、極めて重要な

例文：「繁栄を永続させるには雇用は必要不可欠だ」

2-3

リーダーの視点

4-19

必要不可欠な要素

民間セクターが開発にとって重要な理由 4

20-27

IFCの世界的な成果

運営チーム	20
財務結果の要約	23
業務結果の要約	23
IFCが世界に与えた影響	24

28-55

民間セクターによる
インパクト

成長の加速化	30
強靭性の構築	40
生活の向上	48

56-104

IFCについて

IFCは、2030年までに極度の
貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進
するためには、民間セクターに
よる投資が不可欠であると確信
しています。

世界銀行グループ 2015年度の 成果概要

世界銀行グループ
総裁兼理事会議長
からのメッセージ

必要不可欠
読み：ひつようふかけつ

2015年度は世界の開発にとって極めて重要な年でした。国際社会がこの一年に下した決定の数々は、2030年までに極度の貧困を撲滅するという目標を達成できるか否かを長期的に左右する事になるでしょう。



今 日、1日1.25ドル未満で生活している人は今なお10億人近くに上ります。これは驚くべき数です。しかしその一方で、この25年間に、極度の貧困状態にある人々の世界の総人口に占める割合が3分の2も低下した事は特筆すべき事実です。この間、多くの国々が、不可能と思われた課題に挑戦し成果を上げてきました。

力を合わせる事により、包摂的で持続可能な成長、そして貧困層や脆弱層にとっての機会を促進する事ができます。我々が極度の貧困に終止符を打つ世代になる事は、実現可能なのです。

2030年までに極度の貧困を撲滅する事は、困難ではありますが実現は十分可能です。世界銀行グループの主要機関である国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）は、過去数十年間にわたり、世界各地での貧困との闘いの経験を抽出し分析してきました。開発のために何が効果的で何がそうでなかったかを経験から学ぶ中で、いくつかの明らかな傾向が浮かび上がってきました。

「成長、投資、保証」という戦略は、大きな効果を生む事が実証されています。強力で持続可能かつ包摂的な経済成長を促進し、保健や教育の分野を中心に人に投資すると共に、極度の貧困に陥る人がないように社会的セーフティネットを構築し、自然災害や感染症の大流行に対する対応策を策定していかなければなりません。

また、低・中所得国のニーズの変化に対応するため、世界銀行グループ自身も変わる必要があります。以前と比べ資金の調達はやさしくなっていますが、そうした中でこそ、世界銀行グループの最大の強みを強調していかなければなりません。それは、我々の膨大な知識を革新的資金調達と融合させる事により、最貧困層に最大限の効果をもたらすプログラムを提供できるという強みです。途上国自身がそれぞれの抱える困難な課題を解決するため、世界各地の事例から実践的なノウハウを導き出せるよう支援する事、それが我々の目指すところです。

2015年度、世界銀行グループは加盟国の政府や民間企業に対して、総計600億ドル近い融資、贈与、直接投資、保証をコミットしました。この内、IBRDのコミットメントは、総額235億ドルに上りました。これは、最高水準だった世界金融危機当時を除けば、これまでの最高額となります。一方、世界銀行グループの最貧困層向け基金であるIDAは、増資対象期間の初年度としては過去最高の総額190億ドルをコミットしました。また、献身的な職員が信念を持って業務に携わったおかげで世界銀行グループのパフォーマンスは高まり、グループの開発に関する知識や専門性を世界と共有する事が、より容易に行われています。

今や世界の開発資金は、高所得国からだけでなく、中所得国や低所得国からの資金も加わり、数十億ドル規模から数兆ドル規模に拡大しようとしています。そうした中、新興市場や脆弱国に対する民間セクター投資を促すために、世界銀行グループが丸となって取り組む事が極めて重要です。世界銀行グループで民間セクターを支援す

るIFCとMIGAの2機関も、こうした取組みを強化しています。2015年度、IFCが民間セクター開発のために提供した投融資総額は、他の投資家から動員した約71億ドルを含め約177億ドルに達しました。MIGAもまた、総額28億ドルを超える政治的リスク保証業務及び信用補完業務を提供し、必要性の高いインフラ分野のプロジェクトを含め、各種の投資を支援しました。

極度の貧困状態にある約10億人の人々は、より良い生活を手にするための平等な機会を必要としており、彼らに機会をもたらしてくれる政策やプログラムに期待しています。各国政府はこの機を捉え、民間セクターのパートナーは新たな投資を模索しなければなりません。この好機を逸する事のないよう、世界銀行グループ、他の国際開発金融機関、新たな開発パートナーが力を結集し、信念を持ちながら協調していく事が求められます。力を合わせる事により、包摂的で持続可能な成長、そして貧困層や脆弱層にとっての機会を促進する事ができます。我々が極度の貧困に終止符を打つ世代になる事は、実現可能なのです。



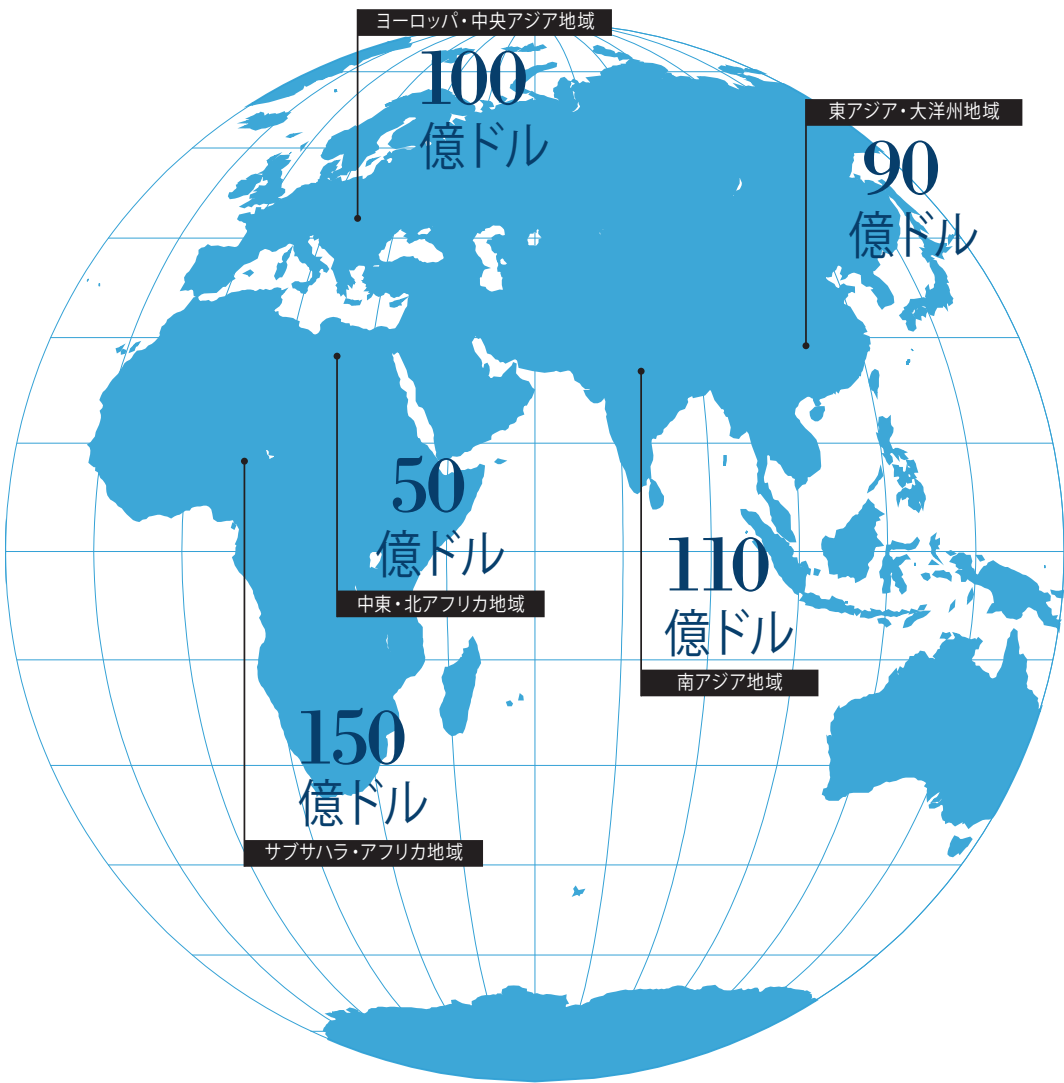
ジム・ヨン・キム博士

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

世界各地での活動

2015年度、世界銀行グループは引き続き、途上国に対して積極的な支援を提供する事ができました。これは、より迅速な成果の達成、援助受入国やパートナーとの関係強化、そしてグローバルなソリューションを用いた各地域の問題解決に力を注いだ結果です。





600
億ドル

加盟国の政府・民間企業に
対する融資、贈与、直接投資、
保証などの支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグロー
バルなプロジェクトを含む。地域別内訳には
世界銀行の分類による。

効果

世界銀行グループは、その強みや専門性、資金を駆使し、経済成長の促進、包摂性の推進、持続可能性の確保を進め、援助受入国やパートナーが大きな開発効果を達成できるよう支援しています。

経済成長の促進

IBRD/IDA

4,900万

人及び中小・零細企業に
金融サービスを提供

27,700km

の道路の建設または補修

IFC

2億3,700万

人を電話に接続

250万

件の雇用の提供

MIGA

147億ドル

MIGAクライアントによる147億ドルの新規融資

100,325

件の雇用創出

包摂性の推進

IBRD/IDA

1億2,300万

人が保健、栄養、
人口サービス享受

1,450万

人が社会的セーフティネット・
プログラムの恩恵享受

IFC

350万

人の学生への教育助成

340万

戸の農家を支援

MIGA

2,180万

人に電力アクセスを提供

1億4,200万

人が交通アクセスを確保

持続可能性の確保

IBRD/IDA

4,100万

特別気候変動対策により
CO₂排出量換算で4,100万トンの削減

34

カ国で公共財政管理制度を強化

IFC

195億ドル

IFCが支援した案件で
195億ドルの歳入が増加

970万

2015年度のIFC投資により
970万トンの温室効果ガス削減見込

MIGA

400万

人に清潔な水へのアクセスを確保

30億ドル

MIGAが支援した案件で
30億ドルの歳入が増加

世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象にクレジットと呼ばれる無利子の融資や贈与を提供

国際金融公社（IFC）

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザリー・サービスを提供

多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供

投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

世界銀行グループによる支援

年度別単位：100万ドル

世界銀行グループ	2015	2014	2013	2012	2011
承認額 ^a	59,776	58,190	50,232	51,221	56,424
実行額 ^b	44,582	44,398	40,570	42,390	42,028
IBRD					
承認額	23,528	18,604	15,249	20,582	26,737
実行額	19,012	18,761	16,030	19,777	21,879
IDA					
承認額	18,966	22,239	16,298	14,753	16,269
実行額	12,905	13,432	11,228	11,061	10,282
IFC					
承認額 ^c	10,539	9,967	11,008	9,241	7,491
実行額	9,264	8,904	9,971	7,981	6,715
MIGA					
総引受額	2,828	3,155	2,781	2,657	2,099
援助受入国実施信託基金					
承認額	3,914	4,225	4,897	3,988	3,828
実行額	3,401	3,301	3,341	3,571	3,152

a. IBRD、IDA、IFC、全ての援助受入国実施信託基金（RETF）、MIGAの引受総額を含むため、信託基金による活動の一部しか反映されない世界銀行グループのコーポレート・スコアカードの金額と異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。

c. IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

必要不可欠

読み：ひつようふかけつ

IFCについて

IFCは、その歴史を通じて、常に困難な課題に取り組んできました。そこから学んだ教訓は、民間セクターが成長と貧困削減にいっそう貢献するための針路を定めるのに役立つと確信しているからです。

世界銀行グループの一員であるIFCは、途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。

1956年に設立された IFC は加盟国184カ国によって保有され、その方針は、これら加盟国によって集合的に決定されます。

世界100カ国に事務所を設け、多数の金融機関と2,000社以上の民間企業顧客ネットワークを有するIFCは、機会をぜひとも必要としている場所でそれを創出できる独自の位置づけにあります。

さらに極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を支援するために、資金、専門知識、そして影響力を行使しています。



官民両セクターは各々に課された役割を全うすることが重要です。

リーダーの視点

ジン・ヨン・ツァイ (蔡金勇) IFC長官兼最高経営責任者 (CEO) からのメッセージ

途上国が抱えるニーズは膨大です。しかし、過去20年間の経験によると、官民両セクターがしっかりと手を結べば、目覚ましい成果を達成できることが分かっています。1990年以来、極度の貧困にあえぐ人々の数は半数以下に削減され、途上国における中流労働者階級は3倍近くに増大しました。

そして今、国際社会は、途上国の進展と繁栄を阻んでいる一連の課題に取り組むため、「持続可能な開発目標 (SDGs)」という野心的なイニシアティブを立ち上げました。今後15年間にこの目標を達成するには、年間数兆ドルの資金を要する上、市場経済の威力も世界各地で解き放つ必要があります。市場経済は、公正かつ透明であり包摂的であれば、最も大きな効果を発揮します。この取組

みにおいて、官民両セクターは各々に課された役割を全うすることが重要です。

IFCは、民間セクターが持続可能な開発にとって不可欠な存在であると確信すると同時に、喫緊の開発課題に取り組む上でぜひ必要な官民パートナーシップの組成方法も熟知しています。2015年度の途上国向けIFC長期投融資は、前年度を17%上回る177億ドルに達しました。うち3分の1以上（70億ドル強）は、IFCプロジェクトに参加している他の投資家から動員したものです。これは、過去60年間に健全な投資収益と強固な開発成果を達成してきたIFCの実績があるからにほかなりません。

IFC業務は、最も困難な市場をはじめ、100カ国以上の途上国で機会創出に拍車をかけました。世界銀行の国際開発協会（IDA）の融資適格国である最貧困国向けの長期投融資は、プロジェクト全体の3分の1以上にあたる合計47億ドル近くに達しました。また、プロジェクトの約10%（総額6億ドル以上）は、世界の脆弱・紛争地域に向けられました。

その過程で、IFCは、人々の生活向上と持続可能な成長促進に力を注ぐ顧客を支援してきました。IFC顧客は、250万人の雇用、350万人の生徒・学生の教育、170万人以上の患者の治療に携わったほか、5,600万人近くに電力を、2,300万人

以上に水を、そして3,500万人にガスを供給しました。

しかも、この全てを、混乱する市場情勢、一次産品価格の低迷、一部地域における政情不安が続く中で達成したのです。本年度中、IFCは、大きな可能性を秘めた開発プロジェクトを数件立ち上げました。例えば、コロンビアでは、240億ドルの意欲的な道路近代化プロジェクトを支援しました。インドでは、ルピー建てオフショア債券プログラムを導入して、同国の資本市場の深化に触媒的な役割を果たしました。この成功により、インドの中央銀行は、国内企業に対しても、同様の債券のオフショア市場での発行を許可することを考慮中です。さらに、中米では、域内最大の風力発電所の建設を助けるため3億ドルの融資パッケージを提供しました。

IFCは、アドバイザリー業務でも、顧客のために堅実な成果を上げ続けています。IFC業務に満足していると答えたアドバイザリー顧客の割合は90%を超えています。この業務の3分の2近くは最貧困国を対象としたもので、うち脆弱・紛争地域は20%に上りました。

発展の軌道に乗るIFCアセット・マネジメント社は、運用資産総額を85億ドルに、また投資ファンド数を9件に拡大したほか、IFCプロジェクト向けとして7億6,100万ドルを動員しました。

私は、途上国の多数の人々の生活向上に取り組む職員の献身的努力を誇りに思います。困難な開発課題に取り組むにあたり、持続可能な開発目標の達成に要する資金の調達など、なすべきことは山積されています。それでも、過去の績を踏まえると、IFCは今後、こうした難しい課題に挑戦する上で良好な位置づけにあると確信しています。



ジン・ヨン・ツァイ

IFC長官兼最高経営責任者（CEO）

必要不可欠な要素：民間セクターが開発にとって重要な理由

過去20年間に、世界では、7億人以上が極度の貧困から脱出し、何百万もの雇用が生み出されるなど、経済が驚異的に発展しました。しかし、2008年の世界金融危機以来、そのペースが落ち、世界経済はいまだに以前のモメンタムを取り戻すのに苦闘しています。

1 日1.25ドル未満で暮らす人々は今もなお10億人を超えています。2030年までに極度の貧困を撲滅し、持続的な繁栄の基盤を築くには、経済成長をさらに加速化することが必要です。こうした成長は、気候変動、紛争、不安定な情勢、高感染率の感染症流行など、数々の困難な課題に直面する中で、逆境を跳ね返す強靱なものではなければなりません。

また、これらの課題は、力強い民間セクターの関わりなしに取り組むことは不可能です。途上国は、電力、輸送、保健医療セクターへの投資だけで、年間最高2兆ドルを必要としています。

民間セクターへの支援に特化した世界最大の開発機関であるIFCは、最も困難な場所で機会を創出するために多額の民間資本を動員する方法を心得ています。過去60年にわたり、IFCは、加盟国からの出資金約26億ドルを巧みに活用して、合計約2,240億ドルもの多額の資金を民間セクター開発に注ぎ込みました。

しかし、民間セクターの発展から得られた恩恵を、最も必要としている人々に浸透させるには、特別な注力が必要となります。ここでも、IFCは、貧困層への機会拡大を目指す投融資の提供、環境・社会・ガバナンスの基準改善に向けた企業支援、そして万人のための繁栄を促進する投資環境システムの構築など、重要な役割を演じています。

これは非常に困難な作業です。そのためには、難しい判断と歩み寄りが求められます。それでも、IFCは、その歴史を通じて、常に困難な課題に取り組んできました。そこから学んだ教訓は、民間セクターが成長と貧困削減にいつそう貢献するための針路を定めるのに役立つと確信しているからです。

**民間セクターの発展から得られた
恩恵を、最も必要としている人々に
浸透させるには、特別な注力が必要と
なります。**

途上国は、電力、輸送、保健医療
セクターへの投資だけで、年間
最高2兆ドルを必要としています。

これほど大きな課題に取り組む
には官民両セクターが手を結び
協力しなければなりません。

ここを開くと、
その規模が
分かります。

過 去60年にわたり、IFCは、加盟国からの出
資金約26億ドルを巧みに活用して、合計約
2,240億ドルもの多額の資金を民間セクター開
発に注いできました。しかし、それだけでは不十
分です。

2,240
億ドル*

1 956年以来、IFCが
民間セクター開発の
ために調達した金額

*インフレ未調整

26億ドル

1 956年以降、IFC加盟国
から受けた出資金



2,500

億ドル

教育のために必要な年間追加資金

機
読み：

必要不可欠な要素：機会

IFCの優先課題は、機会を最も必要とする場所で機会を創出することです。それには、最貧困国や脆弱国に住む最も弱い立場にある人々が対象となります。

途上国に住む15億人の人々にとって、不安定で低賃金の仕事は当たり前となっています。ですから、雇用創出を加速化し、女性のための機会を拡大し、保健医療や教育サービスの近代化を図ることは非常に重要です。

【名詞】機会

何かを実現にするための時機、しおどき、チャンス。
例文：「良いビジネス機会を見出す。」

機会

必要不可欠な要素：資本

IFCは、万人のための繁栄を促進する形で民間資本を開発に活用しようとしています。そして、これを実現するために、企業によるリスク緩和、環境・社会・ガバナンスの基準向上を助けています。

民間資本の動員に際しては、投資リターンを追及する民間セクターのニーズと、手ごろな価格のサービスを求める社会的要求との間で、適度なバランスをとることが求められます。

【名詞】資本

個人または組織が所有する資産、あるいは、起業や投資など特定の目的のために用意または投入する資産（元手）。例文：「投下資本の利益率が高い。」

資

読み：

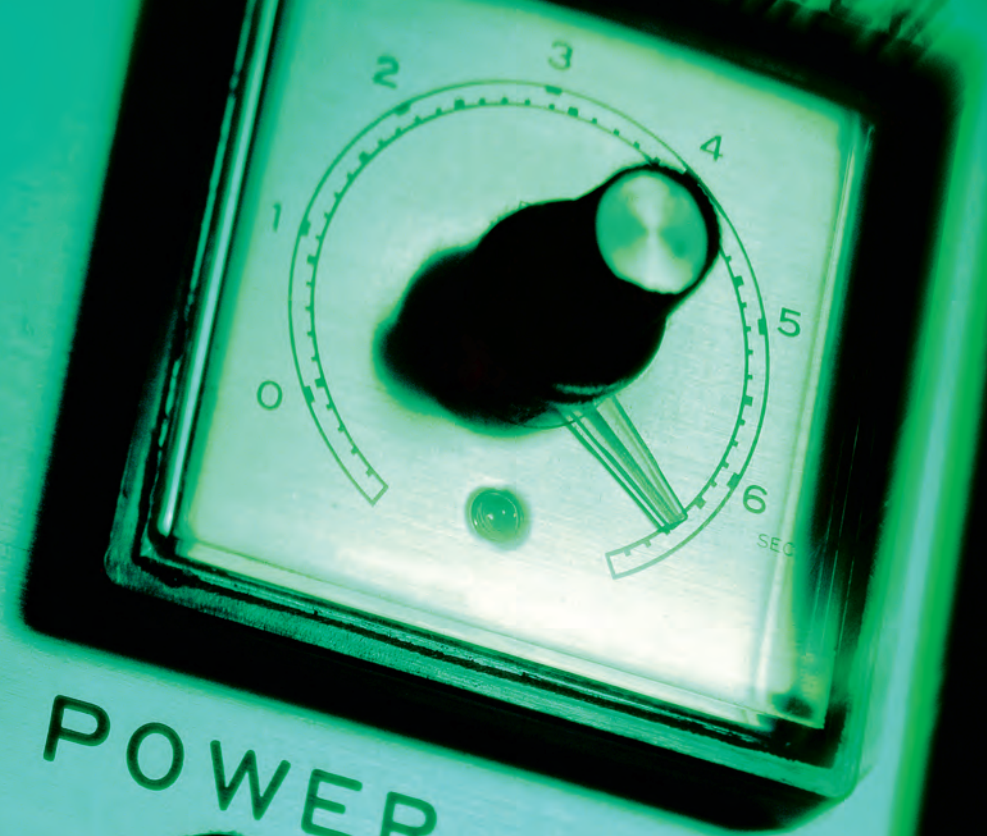
最高

6,900

億ドル

電力供給のために必要な年間追加資金

本
じほん



最高

4,700

億ドル

輸送セクターに必要な年間追加資金

成
読み：せ

必要不可欠な要素：成長

IFCは、企業に対し、持続可能な成長を妨げる障害を乗り越えるための支援を行っています。その際、インフラの整備や、中小企業の強化に加え、人々が成功に必要な資金を入手し易くすることに力を注いでいます。

1 日1.25ドル未満の生活を送る人は10億人近くいます。ですから、2030年までに極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有促進を図るには、経済成長と雇用創出の加速化が肝要となります。

【名詞】成長

経済、生物、物事が発達し大きくなること。例文：
「政府は経済成長の回復を目指している。」

必要不可欠な要素：インパクト

IFCは、機会を創出し、包摂的な成長を促進し、インパクトを高めるために、民間セクターの能力を最大化できる独創的な方法を追及しています。

民間セクターは、経済繁栄に不可欠なイノベーションを促します。雇用の90%を生み、人々の生活向上に要する財・サービスの大半を提供しているのも民間セクターにほかなりません。

【名詞】インパクト

人、物、または行動が他に与える効果あるいは影響。例文：「地域のイニシアティブが雇用に大きなインパクトを与えた。」

イン
読み：

最高

2,400

億ドル

通信の普及に必要な年間追加資金

パクト
いんぱくと

運営チーム

IFCの経験豊かな運営チームは、開発成果の最大化と顧客ニーズへの対応に重点を置くことにより、IFC資源の効果的な展開に万全を期しています。

さらに、開発分野における長年の経験、幅広い知識、固有な文化的視点など、IFCの独自性を高める特徴の恩恵も受けています。運営チームはまた、IFCの戦略や方針も形成します。それらは、途上国の人々の生活向上を助けるための礎となっています。



James Scriven、コーポレートリスク・持続可能性担当副総裁



Jean Philippe Prosper、グローバル・クライアント・サービス担当副総裁



Gavin Wilson、IFCアセット・マネジメント社最高経営責任者（CEO）



Ethiopis Tafara、コーポレートリスク・持続可能性担当副総裁兼法務顧問



Nena Stojiljkovic、グローバル・パートナーシップ担当副総裁兼
世界銀行グループ・グローバル・プラクティス部門副総裁



Anshul Krishan、チーフ・オブ・スタッフ



Dimitris Tsitsiragos、グローバル・クライアント・サービス担当副総裁



Jingdong Hua、副総裁兼トレジャラー



Karin Finkelston、グローバル・パートナーシップ担当副総裁



ジン・ヨン・ツァイ、IFC長官兼最高経営責任者（CEO）

1年を振り返って

IFCの2015年度の投融資額は、他の投資家から動員した70億ドル余りを含め、総計180億ドル近くに達しました。IFCの包括的なアプローチは、企業が創造性を発揮し、国際的競争力のある産業セクターを構築し、良い仕事を生み出すことに貢献しました。

財務結果の要約	2015	2014	2013	2012	2011
各年6月30日に終了した年度* (百万ドル)					
IFCに帰すべき純利益 (損失)	\$ 445	\$ 1,483	\$ 1,018	\$ 1,328	\$ 1,579
IDA拠出金	\$ 340	\$ 251	\$ 340	\$ 330	\$ 600
IDA拠出金控除前利益	\$ 749	\$ 1,739	\$ 1,350	\$ 1,658	\$ 2,179
資産合計	\$87,548	\$84,130	\$77,525	\$75,761	\$68,490
貸出金、持分投資、および負債証券投資 (純額)	\$37,578	\$38,176	\$34,677	\$31,438	\$29,934
持分投資 (推定公正価値)	\$14,834	\$14,890	\$13,309	\$11,977	\$ 13,126
主要比率					
平均資産利益率 (GAAPベース)	0.5%	1.8%	1.3%	1.8%	2.4%
平均資本利益率 (GAAPベース)	1.8%	6.4%	4.8%	6.5%	8.2%
翌3年間の予測正味現金需要に対する現金および短期投資の比率	81%	78%	77%	77%	83%
負債比率	2.6:1	2.7:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1
必要資源合計 (十億ドル)	\$ 19.2	\$ 18.0	\$ 16.8	\$ 15.5	\$ 14.4
利用可能資源合計 (十億ドル)	\$ 22.6	\$ 21.6	\$ 20.5	\$ 19.2	\$ 17.9
実行済み貸出金ポートフォリオ合計に対する貸倒引当金の比率	7.5%	6.9%	7.2%	6.6%	6.6%
* 上記数値の詳細な算出方法については、運営陣による所見および分析 (4ページ) と連結財務諸表をご覧ください。 http://www.ifc.org/FinancialReporting					
業務結果の要約	2015	2014	2013	2012	2011
各年6月30日に終了した年度 (百万ドル)					
長期投資承認額					
プロジェクト数	406	364	388	365	324
対象国数	83	73	77	78	82
IFC自己勘定分	\$10,539	\$ 9,967	\$11,008	\$ 9,241	\$ 7,491
中心的な資金動員*					
協調融資 ¹	\$ 4,194	\$ 3,093	\$ 3,098	\$ 2,691	\$ 4,680
ストラクチャード・ファイナンス	—	—	—	—	—
IFCイニシアティブ、その他	\$ 1,631	\$ 1,106	\$ 1,696	\$ 1,727	\$ 1,340
アセット・マネジメント社 (AMC) ファンド	\$ 761	\$ 831	\$ 768	\$ 437	\$ 454
官民パートナーシップ (PPP) ²	\$ 548	\$ 113	\$ 942	\$ 41	—
中心的な資金動員合計	\$ 7,133	\$ 5,142	\$ 6,504	\$ 4,896	\$ 6,474
投資実行					
IFC自己勘定分	\$ 9,264	\$ 8,904	\$ 9,971	\$ 7,981	\$ 6,715
協調融資 ³	\$ 2,811	\$ 2,190	\$ 2,142	\$ 2,587	\$ 2,029
承認済みポートフォリオ					
企業数	2,033	2,011	1,948	1,825	1,737
IFC自己勘定分	\$50,402	\$51,735	\$49,617	\$45,279	\$42,828
協調融資 ⁴	\$15,330	\$15,258	\$13,633	\$ 11,166	\$12,387
短期投資					
平均残高	\$ 2,837	\$ 3,019	\$ 2,739	\$ 2,529	\$ 1,881
アドバイザー・サービス					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 202.1	\$ 234.0	\$ 231.9	\$ 197.0	\$ 181.7
IDA融資適格国向けプログラムの割合 ⁵	65%	66%	65%	65%	64%

注: IFCは、当期年度から、投資額に関する報告慣行を変更した。商業銀行のアプローチとの整合性を図るため、当期年度より、短期投資と長期投資を別途に計上し、短期投資については各年の平均残高を使用した。本表には、この新規の報告方針の下で算出された5年間のデータが掲載されている。

* IFCが資金調達に直接関与した結果、IFC以外の主体から、顧客が利用できる資金として供与された投資を指す。

1. Bローン、パラレルローン、MCPPローン、Aローンの参加権売却 (ALPS) を含む。

2. 中央政府や地方政府などの政府主体に対し、IFCが、マンドート下で主幹アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民パートナーシッププロジェクトに供与された投資を指す。

3. Bローン、代理型パラレルローン、MCPPローンを含む。

4. Bローン、Aローン参加権売却 (ALPS)、代理型パラレルローン、無財源のリスク参加 (URPs) およびMCPPローンを含む。

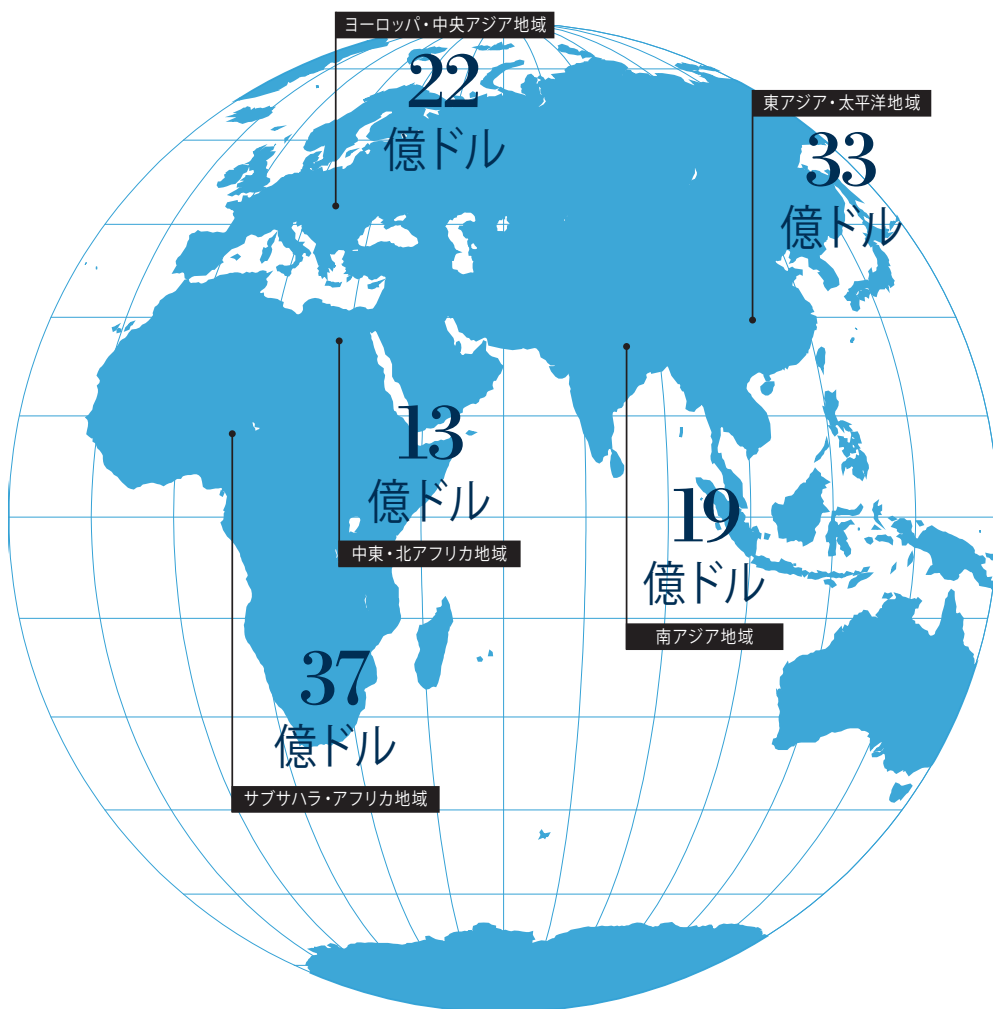
5. 本書中で参照される、IDA融資適格国および脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラム支出の割合 (%) には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

IFCが世界に与えた影響

IFC業務は、最も困難な市場を中心に、途上国100カ国で機会創出に拍車をかけることに貢献してきました。

長 期投資融資の3分の1以上（合計47億ドル）は、世界の最貧困国を対象としたものです。また、プロジェクトの約10%（合計6億ドル余り）は、世界の脆弱・紛争地域に向けられました。





177*
億ドル

長期投融資の承認額。これには他の投資家から動員した70億ドル以上が含まれる。

*グローバル・プロジェクトを含む

IFCが世界に与えた影響

環境・社会カテゴリ別にみた
2015年度の長期投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェ クト数
A	\$ 1,508	25
B	\$ 3,244	157
C	\$ 215	57
IF*	\$ 256	15
IF-1	\$ 1,311	17
IF-2	\$ 2,937	100
IF-3	\$ 1,067	35
合計	\$10,539	406

* FIカテゴリは、旧プロジェクトに関連した新規承認額に適用される。カテゴリの定義についてはウェブサイト (www.ifc.org/escategories) をご覧ください。

ポートフォリオ残高上位国¹

20015年6月30日現在
(IFC自己勘定分)

国名 (世界 順位)	承認済み 残高 (百万ドル)	世界合計 に占める 割合(%)
インド (1)	\$ 4,809	9.54%
中国 (2)	\$ 3,608	7.16%
トルコ (3)	\$ 3,174	6.30%
ブラジル (4)	\$ 2,519	5.00%
ナイジェリア (5)	\$ 1,621	3.22%
インドネシア (6)	\$ 1,437	2.85%
メキシコ (7)	\$ 1,383	2.74%
ロシア連邦 (8)	\$ 1,188	2.36%
パキスタン (9)	\$ 1,176	2.33%
コロンビア (10)	\$ 1,026	2.03%

1. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

2015年度の長期投融資承認額

2015年6月30日現在のIFC自己勘定分 (百万ドル)

合計	\$10,539 (100.0%)
産業別	
金融市場	\$4,697 (44.6%)
インフラ	\$2,056 (19.5%)
アグリビジネス・林業	\$1,375 (13.1%)
消費者・社会サービス	\$748 (7.1%)
石油・ガス・鉱業	\$515 (4.9%)
ファンド	\$507 (4.8%)
製造	\$365 (3.5%)
通信・情報技術	\$275 (2.6%)
地域別	
ラテンアメリカ・カリブ海	\$2,379 (22.57%)
東アジア・大洋州	\$2,288 (21.71%)
サブサハラ・アフリカ	\$1,831 (17.38%)
ヨーロッパ・中央アジア	\$1,534 (14.55%)
南アジア	\$1,402 (13.30%)
中東・北アフリカ	\$893 (8.47%)
グローバル	\$212 (2.01%)
グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む場合がある。	
商品別	
融資 ¹	\$7,019 (66.60%)
持分投資 ²	\$3,187 (30.24%)
保証	\$273 (2.59%)
リスク管理商品	\$60 (0.57%)

1. 融資タイプの準借入商品を含む。

2. 持分タイプの準株式商品を含む。

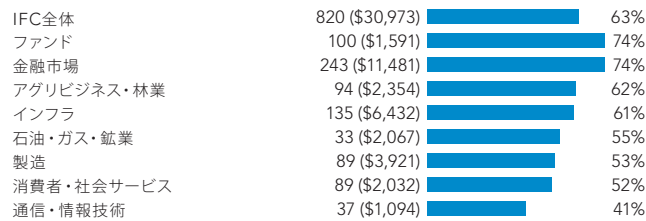
2015年度の承認済みポートフォリオ

2015年6月30日現在のIFC自己勘定分 (百万ドル)

合計	\$50,402 (100%)
産業別	
金融市場	\$16,046 (32%)
インフラ	\$9,919 (20%)
製造	\$5,429 (11%)
消費者・社会サービス	\$4,289 (8%)
ファンド	\$4,163 (8%)
アグリビジネス・林業	\$3,401 (7%)
石油・ガス・鉱業	\$2,640 (5%)
貿易金融	\$2,665 (5%)
通信・情報技術	\$1,849 (4%)
地域別	
ラテンアメリカ・カリブ海	\$11,198 (22%)
ヨーロッパ・中央アジア	\$8,947 (18%)
サブサハラ・アフリカ	\$8,681 (17%)
東アジア・大洋州	\$8,398 (17%)
南アジア	\$6,053 (12%)
中東・北アフリカ	\$5,923 (12%)
グローバル	\$1,203 (2%)

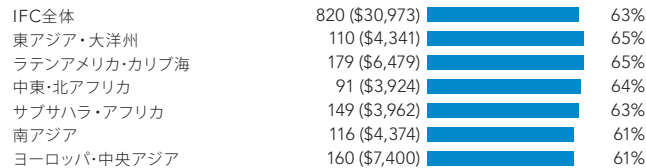
グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む。

2015年度の投融資サービスの産業別DOTSスコア



バーグラフ左側の数値は、評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの2015年度末のIFC投融資の合計（百万ドル）を示す。

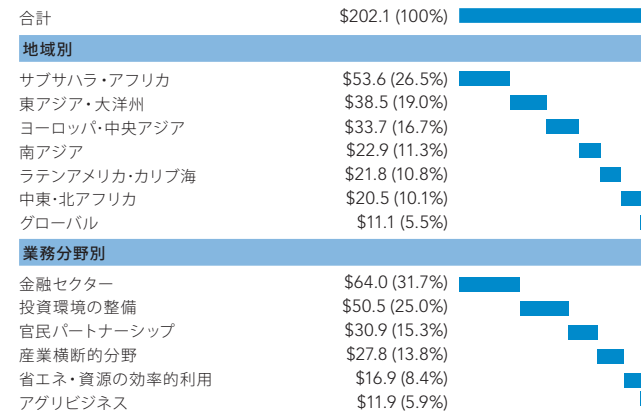
2015年度の投融資サービスの地域別DOTSスコア



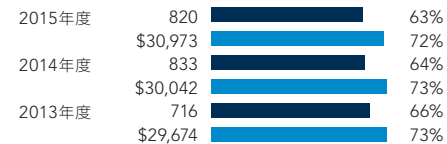
バーグラフ左側の数値は、評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの2015年度末のIFC投融資の合計（百万ドル）を示す。

2015年度のアドバイザー・サービス・プログラムの支出

百万ドル



加重後および加重前の投融資サービスのDOTSスコア



加重前 ■ 加重後 ■

バーグラフの左側の加重前の数値は評価を受けた企業数の合計を、同じくバーグラフの左側の加重後の数値はこれら企業向けプロジェクトへのIFC投融資の合計（百万ドル）を示す。

民間セクターの威力の活用

民間セクターは、持続可能な開発に欠かせない戦力です。それは、イノベーションを促進し、生産性と経済効率を改善する上、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進に不可欠な雇用と成長を生み出します。IFCは、現代の喫緊の重要課題との取組みにおいて、民間セクターの威力を活用できる理想的な位置づけにあります。

30 成長の加速化

IFCは、インフラ整備、民間資本の動員、技術への投資促進、中小企業の機会拡大に重点を置いて、持続可能な成長の促進と雇用創出を図るために、民間セクターの顧客やパートナーと協力しています。

40 強靱性の構築

持続可能な開発は、経済成長だけに依存しているわけではありません。途上国は、食糧安全保障、気候変動、都市への移住など、様々な難しい問題に対して脆弱な立場にあります。IFCは、持続的な繁栄を蝕む最大の脅威を食い止めるべく、企業や政府と協力しています。

48 生活向上

IFCは、企業による雇用創出、教育や医療の拡大、女性の経済的エンパワメント促進を支援することで、貧しい人々を貧困から脱出させることに力を注いでいます。その業務は、貧困が最も根を張っており、IFC支援が最も効果を上げるところに集中しています。

成長の加速化：インフラ

強固な開発基盤の構築

途 上国は、インフラ整備のために年間約1兆ドルを費やしていますが、これは必要額の半分以下に過ぎません。

その結果、電気のない生活を送る人は10億人を超えます。非衛生な水に依存する人は7億5,000万人以上もいます。近代的な輸送手段の恩恵を享受していない人は10億人を超えています。こうした問題は、生産性低下や経済成長の減速を招くだけでなく、貧困脱出のための重要な手がかりも制約します。

政府だけでは、インフラ資金の不足を賄いきれません。IFCが、インフラ・プロジェクト向け投融資と官民パートナーシップ (PPP) に関する政府への助言で主導的な役割を担っている理由もそこにあります。2015年度のインフラ・プロジェクト向けIFC長期投融資は、他の投資家から動員した資金を含め、総計39億ドルに達しました。一方、IFCの助言業務は、公共インフラ向け民間投資として57億ドルを誘引したほか、それにより、輸送、電力、水などの基本的サービスにアクセスできる人は1,600万人に達する見通しです。

IFCは、インフラ開発に包括的なアプローチで臨んでいます。例えば、コロンビアでは、240億ドルの意欲的な道路近代化プロジェクトに関し、IFCのPPP担当チームが政府に助言を行っています。加えて、同国の公的開発機関であるFinanciera de Desarrollo Nacionalによるインフラ・プロジェクト向け資金動員を後押しするため、7,000万ドルの投融資を行うことに合意しました。

また、多数の国民がいまだに電力にアクセスできないパキスタンでは、一連の民間水力・太陽光・風力発電所を支援するため、中国のChina Three Gorges South Asiaに1億2,500万ドルの投融資を行いました。これらの発電所が稼働し始めると、1,100万人以上の人々に電力を供給し、同国の発電容量を15%増大できる見込みです。

全家庭の3分の1しか電力にアクセスできないミャンマーでは、世界銀行の国際開発協会 (IDA) とIFCが、約750メガワットのガス火力発電所の建設という民間セクター開発を共同で支援しています。さらに同国のヤンゴンとマンダレーでは、送配電損失率の改善のため電力会社と協力しています。

一方、8万3,000メガワットもの水力発電能力の1%未満しか利用していないネパールでは、電力の普及に努めています。そのため、インドのGMRグループと協力して、ネパールのカルナリ川上部水力発電所 (900メガワット) の建設と2件の送電プロジェクトに取り組んでいます。これにより、発電量の12%がネパールに無料で供給される予定です。

人口の25%が電気のない生活を送るケニアでは、送配電網の拡大を図るため、公的配電機関であるKenya Power & Lighting Companyに対し、5,000万ドルの投融資を行いました。また運営効率の改善方法に関する助言も同社に行いました。





政府だけでは、インフラ資金の不足を賄いきれません。IFCがインフラ・プロジェクト向け投融資と官民パートナーシップ（PPP）に関する政府への助言で主導的な役割を担っている理由もそこにあります。

さらなる支援が必要な理由

10
億人

電気のない生活を送る人の数

成長の加速化：金融へのアクセス

繁栄のための 新路を切り開く

インドのコルタカ市に住むビシャカ・バイラギは、手製の民族衣装サリーを売る商売を夢見ていましたが、月収は7ドルにも満たない状態でした。金融機関にも不信を抱いていた彼女は、「とにかく扱いがひどくて」と苦情を漏らします。

ですが、IFC顧客であるBandhan Financial Servicesから、商売の元手として66ドルを借り入れることができました。今日、彼女は25人の従業員を雇い、月収400ドルを稼いでいます。この収入なら、快適な家に住み、息子を大学に通わせることができます。

世界には、基本的な金融サービスすら受けられない成人が25億人もいます。新興国では、限定的にしか金融サービスや信用にアクセスできない零細・中小企業（MSMEs）が2億社近くも存在します。

デビットカード、電子マネー口座、簡易銀行口座などの基本的な金融サービスは、人々を貧困から脱出させ、経済成長の加速化を図るための、ごく一般的なツールです。こうした口座の開設は、銀行サービスを受けるための早道であり、収入増加、家計費立案、将来に備えた貯蓄、経済リスク管理の向上などに役立ちます。

アフリカでのIFC助言業務のおかげで、セネガルで小企業を営むムナ・ディアイトは設備リースを受けることができました。



さらなる支援が必要な理由

25
億人

基本的な金融サービスを
受けられない成人の数

IFC顧客から66ドルを借りて、
ビジャカ・バイラギは、手製のサリーを
売る商売を立ち上げました。



銀行口座などの基本的な金融
サービスは、人々を貧困から
脱出させ、経済成長の加速化を
図るために不可欠です。

IFCは、2020年までに全ての成人に金融アクセスを提供するという世界銀行グループの主要目標の達成に重要な役割を担っています。途上国100カ国以上の約800に及ぶ金融機関網と協力して、IFCをはじめとする世界銀行グループの各機関は現在、銀行口座を持たない人々を対象に、2020年までに銀行口座6億件の開設を支援しようとしています。

最近、IFCは、クレジットカード会社のマスターカードと共に、新興国の数百万人の人々の、電子決済へのアクセス拡充を図るため、2億5,000万ドルのファシリティを立ち上げました。このマスターカード社との協力により、途上国の銀行は、現金取引よりも安全で効率的なデビットカードや、クレジットカード、プリペイドカード、Eカードを、より多くの人々と小企業に提供できるようになります。

IFCはまた、信用情報へのアクセス改善、リスク管理に関するベストプラクティスの促進、環境・社会基準向上に向けた金融機関支援を行うことで、効果的かつ持続可能な信用フローを妨げている障害の除去に取り組んでいます。

ラテンアメリカでは、借入人が、ローンの保証として、土地などの従来型担保物件に代わり、動産を担保とすることができるよう、域内の担保登記制度の近代化を助けています。その結果、より多くの企業が借入を受け、事業拡大を行えるようになります。IFCは、ベリーズ、セントルシア、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴでこうした登記制度の確立に取り組んでいます。

成長の加速化：中小企業（SMEs）

現地の起業活動の促進

7年前にコロンビアのメデジン市で小さな紡織業を始めたソーニャ・アリアスは、高利の借金の返済に追われ、事業に再投資できる余裕などほとんどありませんでした。ローンを返済するときは、「棍棒でたたかれる思いでした」と、彼女は振り返ります。

それが今、あまり知られていない金融ツールのおかげで、従来型借入に適した担保物件をもたないアリアスのような小起業家に大きなインパクトを与えています。ラテンアメリカでは、小企業がビジネスの大半を占めています。コロンビアでは、新しい担保登記制度が導入され、借入の担保として、ミシンのような小型の動産も利用できるようになったのです。

その成果は目覚ましいものでした。2014年にこの制度が導入されて以来、数千人の事業所有者が、数百万件を超える担保物件（資産価値にして930億ドル以上）を登録しました。こうした貸付機関には、同国有数の大手銀行も含まれています。

現地の起業活動は、新興国経済の原動力となっています。零細・中小企業（MSMEs）は、世界中の企業の約90%を、また世界全体の雇用の50%以上を占めています。それでいて、女性が所有する企業など、これら企業がアクセスできる資金はしばしば高利の借入に限られています。

IFC顧客からの借入で、サイエダ・バユミは、エジプトのピラミッド遺跡で土産屋を拡張することができました。





IFCは、こうした企業を強化することこそ、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するカギになると確信しています。IFCが提供する小規模企業向けの投融資と助言は、80カ国以上を対象に、投資環境整備改革、経営管理スキルの強化、金融や市場へのアクセス拡充など、事業開拓のあらゆる段階で重点的に対応しています。IFCは、中小企業向け金融を世界規模で動員する上でも重要な役割を果たしており、現在、この分野における主要20カ国・地域グループ（G20）の技術顧問となっています。

2014年には、世界各地でMSME向け貸付に力を注ぐ金融機関と協働しました。これらの金融機関による零細・中小企業向け貸付の残高は2,700億ドル近くに達します。IFCの「グローバルSMEバンキング」プログラムでは、世界40カ国以上で、70件を超えるプロジェクトについての助言を提供しています。これらのプロジェクトの約3分の2は最貧困国を対象とし、うち紛争地域が15%を占めました。

ヨルダンでは、特に女性の小企業所有者を助ける新たな銀行モデルを立ち上げたBank Al Etihadを支援しました。このプログラムは、17億ドル余りの小企業向け貸付を可能にする大型イニシアティブの一部となっており、12万人近い雇用を助けました。

ペルーでは、小企業はなかなか融資を受けることができません。この問題に取り組むため、IFCは、HMC Capital High Yield Peru Fundに対し、1,500万ドルの投資を行うことに同意しました。このファンドは、中小企業が発行する債券だけに投資する同国初の信託基金です。

IFCは、こうした企業を強化することこそ、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するカギになると確信しています。

さらなる支援が必要な理由

90%

世界全体の企業に占める
零細・中小企業の割合

成長の加速化：クロスボーダー型投資

開発のための資金動員

途上国が抱えるニーズは膨大です。途上国は、2030年までに、電力関連の投資として年間最高9,500億ドル、輸送関連の投資として年間最高7,700億ドル、そして病院などの保健医療に関連したインフラの構築・近代化に年間約2,100億ドルを必要としています。

公的資金が不足する時代にあつて、これらの金額は政府が賄える範囲をはるかに超えています。これを克服するには、民間セクターをはじめ、開発に利用可能なあらゆる資金を結集できるパートナーシップの形成が不可欠です。IFCはこのパートナーシップの形成で重要な役割を果たしています。

銀行、国際金融機関、政府系ファンド、年金基金など、他の投資家から資金を動員することは、IFC戦略の重要素となっています。そのおかげで、結集できる資金プールの拡大が可能になります。また、共同投資家にとっては、IFCが関与しているため、リスク・リターンのバランスを適切にとることができます。一方、途上国の事業者に対しては、円滑な知識の移転が確約されます。

2015年度、IFCが途上国向け投融資として動員した資金は、長期投融資全体の40%にあたる、総額71億ドルに達しました。動員にあたり、IFCは、この方面における多彩なイノベーションの歴史を示す、2つの重要な経路を活用しました。

その一つは、IFCアセット・マネジメント社（AMC）です。同社は、開発資金の拡大で斬新な手法をこらしており、投資家は、途上国におけるIFCの豊かな投資経験の恩恵を受けることができます。AMCは、2009年に設立されて以来、合計9件の投資ファンドを立ち上げ、運用資産総額は約85億ドルに上ります。

二つ目は、国際開発銀行の中では最古かつ最大の規模を誇る、IFCの協調融資プログラムです。このプログラムの下で、175以上の金融機関が、IFCと共同で途上国のプロジェクトに投資しています。2015年度末現在、IFCの協調融資ポートフォリオは153億ドルを超えました。

共同投資家の幅を広げるため、IFCは、2009年に、IFCプロジェクトに参加する開発機関への指針として「基本協力協定」を策定しました。2015年度末の時点で、この協定に署名した機関は28に上ります。これらの機関は、2009年以来、IFC顧客に合計34億ドルを提供しました。

途上国から他の途上国への資金フロー（南・南投資）を奨励することは、IFC業務の重要な一環となっています。2015年度、IFCが促進した南・南投資は20億ドル近くに達します。例えば、ヨルダンの物流会社Nafith Internationalに行った500万ドルの投融資は、イラクの4つの港湾での貨物トラックの動きを合理化するのに役立っています。

中国政府から30億ドルの拠出誓約を受けたIFCの「協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCPPI）」は目下、新規プロジェクトの特定にあたっています。同プログラム下での融資組成、ストラクチャリング、ポートフォリオ運用の権限はIFCが保留しています。2015年度末現在、MCPPI資金のほぼ全額が開発プロジェクトに配分されました。



2015年度、IFCが途上国向け投融資として第三者から動員した資金は、長期投融資全体の40%にあたる、総額71億ドルに達しました。

さらなる支援が必要な理由

7,700
億ドル

輸送関連の投資に必要な年間資金額



成長の加速化：テクノロジー

貧困層のエンパワメントに 資するデジタル技術の活用

アブラハム・ピエールは、西半球の最貧困国ハイチにある大貧民街の一つに住んでいます。首都ポルトープランスのジャルジ地区には、水道も、頼りになる電気も通じていませんが、携帯電話がますます普及し、今や生活必需品となっています。

「昨今、電話は貴重品ですよ」とピエールは言います。学校で英語を教える傍ら、家庭教師を務める彼は、携帯電話を使って、家庭教師の予定を入れたり、支払いを受けたりしています。

とはいえ、昔からこうだったわけではありません。2010年にハイチ大地震が起きる前は、携帯電話の所有率は3人につき1人、インターネットの利用率は100人につき1人未満という有様でした。ハイチ政府は、毎月150万ドル近い赤字を出していた国有電話会社Telecoの民営化計画を立て、市民サービスの向上と拡大を図るために、この計画の遂行をIFCに依頼したのです。

IFCはベトナムの企業Viettel社をハイチ政府に照会した結果、同社は、Telecoの経営支配権を取得し、サービス改善に1億ドル近い資金を投入すると約束しました。こうして設立された新企業Natcom Haitiは、顧客数をそれまでの7万5,000人から180万人に増やし、順調に利益を上げています。

コンゴ民主共和国では、IFC顧客であるFINCA社の携帯電話事業の拡大を助けました。





ハイチで英語の教師を務めるアブラハム・ビエールは、携帯電話で給与などの支払いを受けています。

さらなる支援が必要な理由

100人につき1人

ハイチにおける2010年
以前のインターネット利用率

携帯電話を使う人は現在、ハイチの至る所で見られます。その多くは、ウェブサイトアクセスしたり、ソーシャルネットワークを通じて友人や家族、職場仲間との交流に利用したりしています。

世界で最も不利な立場にある人々にデジタル技術を浸透させることはIFCの目標の一つです。デジタル技術の利用を促進すれば、2020年までに1兆ドル以上が世界経済に追加される可能性があり、最大の影響を享受するのは新興国だと、最近の調査は述べています。中国などの国では、技術の普及によって事業慣行の改善や効率化が進めば、最高4,180億ドルものGDP飛躍が可能になります。

2014年、IFCは、スマートフォン（スマホ）やタブレットなどの使用済み電子機器のリサイクルと再販に携わる中国最大のオンラインショップに500万ドルの投融資を行いました。この投融資により、Aihuishou International社は、環境にやさしい方法で事業拡大を行えるようになります。中国市民は2013年に合計3億個のスマートフォンを購入しました。同社は、買い替えにより使用済みとなったスマートフォンの一部をリサイクルする方法も提供しています。

インドの最貧困州の一つビハール州では、医療従事者やその受益者に対し、医療関連の支払いを州政府から自動的に行うウェブベースの支払いシステムを開発するため、州政府と緊密に協働しました。ビル＆メリンダ・ゲイツ財団の支援を受けたこのプログラムのおかげで、紙を使った従来型請求方法を排除することができます。また、支払いの自動化により、医師の時間を最高33%解放するため、その時間を必要な医療サービスの提供に振り向けることができます。

強靱性の構築：都市化

都市や人口過密 地帯の強化

都市は長年、未来の姿を映すと考えられてきましたが、現在の予測では、まさにこの見方が正しいようです。2014年には、世界人口の約半数が都市部に集中し、2050年までには、その割合が66%に飛躍する見通しです。アジアとアフリカだけをとっても、2000～2030年に都市人口が倍増すると見られています。

未来の都市はやがて、世界の人口増加の90%、炭素排出量の80%、そしてエネルギー消費量の75%を占めるようになるでしょう。それでも、都市に住みたいという人はますます増えています。都市といえば、とりわけ途上国の女性にとっては、ビジネス、仕事、コミュニティ、そして機会を意味します。

しかし、都市人口の急激な増加には代償が伴います。例えば、中国では、今後20年間に3億人が都市に移住すると見られおり、それを賄うには、現在、米国全土に敷設されている規模と同じだけのインフラを整備する必要があります。インドとアフリカにも同様の負担がかかっており、それぞれ2億5,000万人と3億8,000万人が都市部に移住する見通しです。

IFCは、この困難な問題に取り組む国や企業への支援において重要な役割を担っています。道路、橋梁、電力、衛生施設、清潔な水へのアクセスな

ブータンの首都ティンブーでは、
交通渋滞を緩和するための官民
パートナーシップの設立を支援しました。

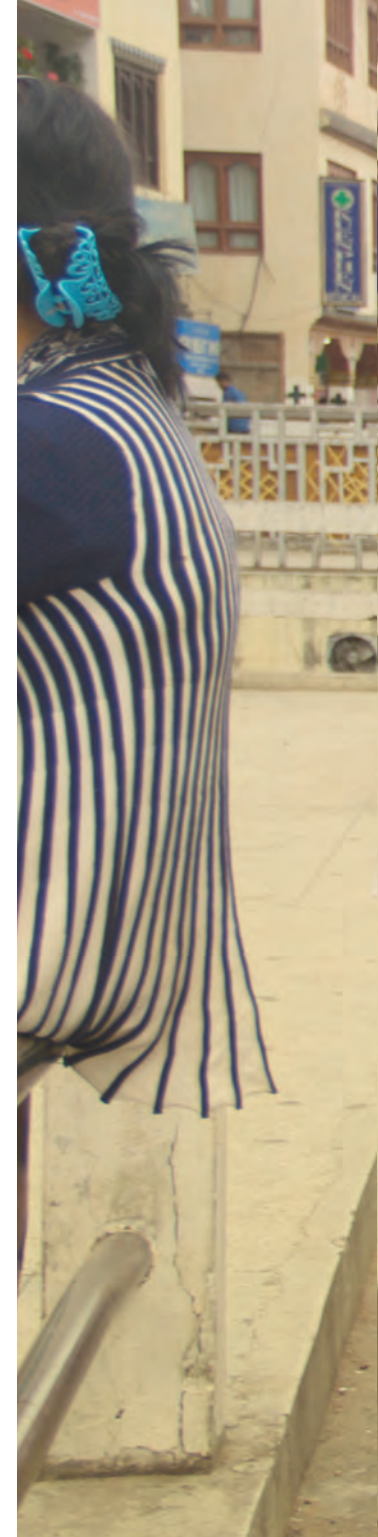
ど、長蛇のニーズに取り組むため、パートナーに積極的に働きかけています。また、小規模企業向け投資促進、医療施設建設、教育のための機会創出にも力を注いできました。

中国では、より経済的でクリーンなエネルギー源である天然ガスを、急速に発展する全国の都市に住む多数の住民に供給するため、送ガス網の拡大を支援しています。IFCと「IFCインフラストラクチャー・ファンド」による、China Gas Holdings向けの3億ドルの融資パッケージと、China Tian Lun Gas Holdingsに対する1億5,000万ドルの持分投資は、これまで家庭、産業、輸送のニーズを賄ってきた石炭などの燃料と置換するのに役立つでしょう。

人口の80%が都市部に集中しているラテンアメリカ地域では、持続可能な都市発展を促進するため、新たに立ち上げた「都市イニシアティブ」の下、IFCの裁量によりあらゆる資源を活用しています。このイニシアティブの初期活動はコロンビアで進められています。同国の主要都市カリとメデジンでは、公共の公益事業体の運営を改善して、より多くの人々にサービスを普及しようとしています。

現在準備中のプロジェクトには、首都ボゴタで1日600万人の利用者に恩恵をもたらすバス・システムの改善と拡大を目指す、Intelligent Mass Transitへの1億7,600万ドルの融資が含まれます。

人口の7分の1が首都ティンブーに住むブータンでは、民間セクターから800万ドルを動員して、交通渋滞に取り組むための官民パートナーシップを設立しました。今後予定されているプロジェクトの中には、同市初のマルチレベル駐車施設を建設することで、道路沿いの駐車を排除して車道を広げる一方、多額の駐車料収入を市にもたらす計画が含まれます。



都市といえば、とりわけ途上国の女性にとっては、ビジネス、仕事、コミュニティ、そして機会を意味します。

さらなる支援が必要な理由

3分の2

2050年までに都市に移住する
人々の世界人口に占める割合



強靱性の構築：現地の資本市場

効率的な資本市場の構築

末 永い繁栄が可能かどうかは、資本市場の効率にかかっています。効率的な市場は、成長に拍車をかけ、企業による事業拡大と雇用創出を助けます。人々に対しては、マイホームの購入や将来に備えた投資に貢献し、政府に対しては、病院や発電所などの建設費用の調達に役立ちます。さらに効率的な市場は、海外発の金融危機から国内経済を守ります。

途上国の多数の企業は、自国通貨建ての資金調達が困難であるため、外貨建て借入を余儀なくされています。このことは、昨今、新興国の多くの企業が米ドルの価値上昇に直面しているように、これらの企業を大きな危険にさらしています。

IFCは、現地の資本市場の強化においても重要な役割を果たしています。例えば、現地通貨建て債券を発行して、予測のつかない外国為替レートの変動から企業を守っているのです。債券発行にあたり、IFCは様々な国際投資家の参画を奨励しています。また、資本市場の強化に向けた政策や規制の草案作成においても途上国を支援しています。

IFCは、長年、多数の途上国で現地通貨建て債券を発行した初の外国機関となりました。そうすることで、多くの国が自国の資本市場の深化対策を強化する糸口を提供してきたのです。





途上国の多数の企業は、自国通貨建ての資金調達が困難であるため、外貨建て借入を余儀なくされています。

インドでは、過去2年間、急務となっていた道路、電力、空港の建設・整備資金の拡大を目指すルピー建て債券プログラムの立ち上げに取り組み、最終的に55億ドル相当のプログラムに発展させました。同プログラムの下、マサラ債と呼ばれるIFC初のオフショア債券を発行し、国内投資向けとして国際投資家から16億ドル相当の資金を調達しました。これとは別に、オンショア・マハラジャ債も発行し、約1億ドル相当を起債しました。

このプログラムの成功は、資本市場の育成におけるIFCの触媒的役割を浮き彫りにするものです。IFCは、ルピー建て債券価格の健全なベンチマークを確立できるよう様々な償還期間をもつ債券を発行しました。その結果、同国の中央銀行は、ルピー建て債券に対する投資家の需要の高まりを受け、ルピー建て債券のオフショア市場での発行を現地企業に許可する考えを明らかにしました。

また中国では、国際外国為替市場における同国の役割拡大に貢献しました。2015年度、IFCは、ロンドン証券取引所で総額4億ドル以上の人民元建て債券を発行し、同取引所ではこの種の債券の大手発行体の一つに数えられるようになりました。調達資金（純額）は、中国の民間セクター開発の支援に利用されます。

全体では、IFCは、17の新興国通貨で債券発行を行ったほか、融資、スワップ、保証、リスク共有ファシリティ、他の仕組み商品や証券化商品などを通じ、60カ国以上の通貨で、現地通貨建ての資金供与を行いました。

さらなる支援が必要な理由

3.1

兆ドル

新興国が保有する
ドル建て債務の総額

強靱性の構築：気候変動

世界的脅威の封じ込め のための支援

気候変動は、途上国に最も大きな打撃を与え、水、エネルギー、食糧供給のニーズに取り組む途上国に深刻な影を落としています。

途上国は、気候変動との取組みで年間最高1兆ドルもの多額の資金を必要としています。そのために民間セクターが果たす役割は重大です。IFCは、気候変動への取組みに民間資金を動員する活動の最前線で活躍しています。

IFCは、グリーンな建物や太陽光発電など、エネルギー効率のよい再生可能エネルギー対策に資金や助言を提供しています。2005年以来、気候に関連したプロジェクトへの長期投融資は実に130億ドル以上に達します。これには、2015年度の長期投融資23億ドル（31カ国で合計103件のプロジェクトを対象）が含まれます。また、他の投資家から動員した資金は22億ドルでした。

IFCは、今後、二酸化炭素排出量の抑制方法が変わる可能性に備えて、政府、企業、投資家と協働しています。今年は、温室効果ガスの排出量削減で国際的合意を得るための会合（参加国190カ国）が開かれます。IFCは、炭素価格の設定方法や、炭素取引の進め方、炭素基金の活用方法についての助言も顧客に行っています。

パナマでは、中米最大の風力発電所の建設（ペノメ風力発電プロジェクト）に3億ドルの融資パッケージを提供することに合意しました。この337.5メ

ガワットの発電所の建設計画により、エネルギー価格の削減とパナマの化石燃料への依存度軽減が可能になります。同プロジェクトは二酸化炭素排出量の削減にも重要な貢献をするでしょう。

ヨルダンでは、太陽光発電プロジェクトに対し2億750万ドルの融資取決めに交わしました。これは、中東・北アフリカ地域で最大の民間セクター主導型太陽光発電イニシアティブです。うち1億1,600万ドルは他の金融機関から動員したものです。このプロジェクトは、合計102メガワットの太陽光発電所を7カ所に建設し、二酸化炭素排出量の削減に貢献するでしょう。

IFCは、再生可能エネルギーや省エネのプロジェクトなど、気候変動対応型の投資を支援するグリーンボンドの大手発行体の一つです。2014年9月には、途上国でこのようなプロジェクトを支援するため、トリプルAのIFC債券を初めて米国の個人投資家に販売するプログラムを立ち上げました。全体では、IFCが発行したグリーンボンドは合計37.5億ドルになります。

また、IFCアセット・マネジメント社が運用する「IFC触媒ファンド」は、4億1,800万ドルを調達しました。このファンドは、斬新な気候変動対策を開拓している企業向けのファンドに投資します。2015年度は、チリ、コロンビア、ペルーのクリーン・エネルギー・プロジェクトを対象に、合計1億2,500万ドルの資金調達を目指すプライベート・エクイティ・ファンドに2,500万ドルを投資しました。

IFCはまた、主にアジアとアフリカで、オフグリッド型太陽光システムの販売会社を支援するファンドに、3,000万ドルを当初資本金として提供するため、シェル財団と協力しました。このファンドは、今後3年間に約2,000万人の人々の生計向上を目指しています。こうした活動は、IFCの「世界に光を（Lighting Global）」プログラムを通して、オフグリッド型太陽光照明・サービスの新市場開拓を目指す、IFCと世界銀行の共同取組みを補完するものです。





パナマでは、中米最大の風力発電所の建設（ペノメ風力発電プロジェクト）に3億ドルの融資パッケージを提供することに合意しました。

さらなる支援が必要な理由

1
兆ドル

途上国による気候変動
取組みに要する年間資金

強靱性の構築：アグリビジネス

持続可能な食糧の供給

食糧や農産品に対する世界的需要は、2050年までに倍増する見通しです。このことは、どうすれば稀少資源を枯渇せずに急増する世界人口に十分な食糧を供給できるかという難しい課題を国際社会に投げかけています。

IFCは、この課題に取り組むために民間セクターと協力しています。その目的は、アグリビジネス向け投融資を通じて、栄養価の高い手ごろな価格の食糧の供給量を増やし、食糧を最も必要としている人々に確実に届けることにあります。

食糧サプライチェーン全体における2015年度のアグリビジネス関連投融資は、他の投資家から動員した資金を含め、総計32億ドルに達しました。こうした食糧の生産、加工、流通、販売向け投融資は、世界中の農家340万戸に恩恵をもたらしました。

IFCの支援により、農家は金融にアクセスし易くなり、農家のために新市場が開かれています。ネパールからニカラグアに至るまで、IFC顧客は、農家の生産性向上、無駄削減、環境面での持続可能な慣行導入を目指す研修を行っています。

IFCはまた、女性や小規模農家のための機会拡充に重点を置き、彼らのリスク管理を助けることで包摂的な開発も促進しています。ネパールでは、養鶏場の生産性を高め、小自作農の収入向上を図るため、家畜用飼料のメーカーであるProbiotech Industriesに対し、約400万ドルの投融資をパートナーと共同で行いました。





IFCの支援により、農家は金融にアクセスし易くなり、農家のために新たな市場が開かれています。

同社の仕入れ先のほぼ全体が中小企業であり、中小企業はその資材を小規模農家から購入しています。このように、IFC投融資は、サプライチェーン全域を通じて、農家などのために機会を生み出し、収入向上を実現している好例だと言えるでしょう。

途上国では、中産階級の拡大に伴い、鶏肉や豚肉に対する需要が急増しています。ルーマニアでは、今年、同国最大の豚肉生産者であるSmithfield Romaniaに6,000万ドルの投融資を行って、同社の生産拡大、雇用創出を支援したほか、食糧安全性、家畜飼育法、環境管理に関するベストプラクティスの促進も助けました。

イラクでは、エルビル市で乳製品の製造工場を建設するため、サウジアラビア企業Al Safi Danoneのイラク事業部に1,800万ドルの投融資を行って、乳製品の需要拡大に対応しました。この工場の乳製品生産高は年間約5万9,000トンになる見通しです。

エボラ出血熱がリベリア経済に打撃を与えた際、IFCは、パートナーと共に、カカオ農園に肥料を供給するWienco Liberia社に500万ドルの資金供与を行いました。この資金により、2019年までに最高7,500戸の農家による肥料購入が容易になり、効果的な利用が可能になるため、カカオの収量が倍増する可能性を秘めています。

さらなる支援が必要な理由

8億
500
万人

慢性的栄養不良に
陥っている人の数

生活向上：雇用

雇用創出に向けた 総括的アプローチ

エチオピアのジウェイの村落で、花の収穫で生計を立てていたケルベサ・デベロは、かねてから花収穫で一生を終えたくないと考えていました。英語を学び、新しい技術を身に付けて、キャリアを築きたかったのです。

そう思ったのは6年前のことでした。今日、彼は、かつて花の収穫人として働いたエチオピア最大のバラ輸出業者Afrifloraで、英語の堪能なマネージャーとして活躍しています。「私の子供たちも大きくなったら、ここで働けるかもしれませんね」と彼は言います。

雇用は開発にとって不可欠な存在です。それは、人々を貧困から救い、持続的な繁栄の下地を築きます。にもかかわらず、途上国では、就労人口の半数にあたる15億人が、低賃金の不安定な仕事に甘んじています。途上国は、人口増加に追いついていくだけで、2019年までに2億人の雇用を生み出さなければなりません。

雇用創出は、IFCの優先課題であり、あらゆる面の活動を司る目的でもあります。IFCは、様々な企業と協力して、その発展を助け、質の高い仕事を生み出せるよう支援しています。その実現にあたり、金融へのアクセス拡充、インフラ投資の後押し、投資環境の整備、教育・研修の促進を途上国で推進しているのです。

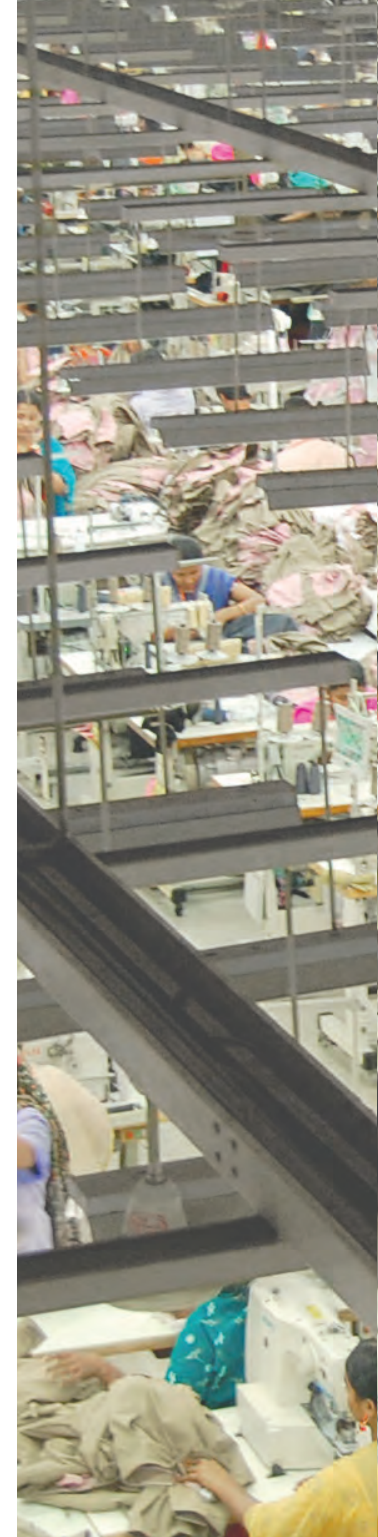
バングラデシュの衣料産業では、建築、火災安全性、労働、環境に関する基準の改善を支援しています。

2014年、IFCの投融資先顧客は250万人の雇用創出を助けました。アフリカでは、個々の開発業者を別々に支援するよりも、大規模な地域プロジェクトを実施できる単一のパートナーと協力した方が効果的であることを認識し、中国のCITIC Construction Companyと革新的なパートナーシップを結びました。この協力体制の下で、アフリカ全土に最高30件の住宅開発プロジェクトを設定し、今後5年間に推計15万人の雇用を直接的・間接的に創出しようとしています。

ケニアでは、National Cement社によるナイロビ地域の事業拡大と6,000人の雇用創出を助けるため、同社と7,000万ドルの支援取決めを交わしました。それにあたり、IFCは、同プロジェクトに5,500万ドルの融資を提供するほか、IFCアセット・マネジメント社と共に、1,500万ドルの持分投資を同社に行いました。また、同社の原材料の搬送と一般サービスを担う小企業も経済的恩恵を享受することになります。

安全で生産的な職場づくりは、IFC業務の中核をなしています。衣料産業が400万人もの雇用を提供しているバングラデシュでは、投資の奨励はもとより、建築、火災安全性、労働、環境に関する基準の改善など、このセクターの発展を助ける包括的なアプローチを用いています。

IFCはまた、低所得のコミュニティに財・サービス、雇用機会を提供するインクルーシブ・ビジネスへの投融資においても主導的な存在となっています。2005年以来、IFCのインクルーシブ・ビジネス向け投融資は合計125億ドルを超えており、農家、学生、患者、公益サービス利用者、小口借入者など2億人を超える人々を、インクルーシブ・ビジネスの中心業務にと組み入れるため、90カ国で450社以上の企業と協力しました。



雇用創出は、IFCの優先課題であり、あらゆる面の活動を司る目的でもあります。

さらなる支援が必要な理由

15
億人

安定した仕事をもたない
途上国の人口



生活向上: ジェンダー

女性のための 経済的機会の拡大

チェン・ユアンユアンは、受注した紡織製品をオンラインビジネス Alibaba.comに納入する事業の資金繰りに苦戦していました。銀行からは、無担保では無理という理由でローンの申請を棄却されたのです。

しかし、IFC顧客であるAnt Creditの存在を知り、彼女にも幸運が巡ってきました。同社は、インターネット上で面接しただけで、6万7,000ドルのローンを承認しました。そのおかげで、彼女のビジネスは、年収800万ドル以上に発展したのです。「オンラインで簡単に借入ができました」と、彼女は当時を振り返ります。

IFCは長年、経済活動への女性参加を促進することが重要だと認識していました。成長を促し、繁栄を築くには、女性がリーダーとして、従業員として、消費者として、そして起業家としての役割を果たすことが不可欠です。女性は賃金の最高90%を家族のために「再投資」という調査結果も出ています。

IFCは、中国のAnt Financial社の関連会社であるAnt Creditと提携し、女性起業家向け融資として約8,000万ドルを供与するプログラムを立ち上げました。IFCと、ゴールドマン・サックス社の「1万人の女性」イニシアティブとの協力で実現したこのプログラムは、特定のジェンダーを対象とする初のインターネット・ベースの融資を中国で提供したことになります。

IFC顧客の支援を受け、ジャクリン・マヴィンガは、コンゴ民主共和国の首都キンシャサで衣料店を開業しました。





また別の初例として、ラオス人民民主共和国の銀行Banque Franco-Laoとの協働により、女性が所有する中小企業向けの融資ファシリティも立ち上げました。IFCの支援を受け、同銀行は2017年までに、このような企業を対象とする融資ポートフォリオを3倍近くに増やす予定です。

IFCの「女性向け金融」(BOW)プログラムでは、女性のためのビジネス機会の促進を助ける投融資や助言を行っています。全体では、IFCが立ち上げた投融資プロジェクトは約20カ国で29件に上り、誓約した金融機関向け投融資の総額は8億ドルを超えました。また支援した助言サービス・プロジェクトは17カ国で19件に達しました。

2014年9月には、2016年までに世界中の女性30万人以上の雇用機会を促進するパートナーシップ「SheWorks」を立ち上げました。このイニシアティブの下で、コカコーラやインテルをはじめとする12社が、多数のIFC顧客と共に、リーダーシップ研修やフレックスタイム制導入を通じて、女性の雇用機会を促進することに合意しました。

ナイジェリアでは、農村の低所得層の女性に小口融資を行うGrooming People for Better Livelihood Centreに対し、410万ドル相当のナイラ建て融資を行いました。同組織は、保健医療・教育サービスの実施も後押ししており、恩恵を受ける女性の数は、2012年12月の約27万7,500人から、2018年末までには78万人近くに増える見通しです。このIFC融資は200万人に恩恵をもたらすと期待されています。

トルコでは、小売コングロメリットであるBoyner Groupと提携して、同社の女性所有サプライヤーを対象に、借入能力の強化や事業パフォーマンスの改善に向けた研修を行いました。

さらなる支援が必要な理由

2倍

男性が就職できる
可能性は女性の2倍

女性は賃金のほとんどを
家族のために「再投資」
するという調査結果が出ています。

生活上：IDAと紛争の影響を受けた地域

荒廃した環境での 機会創出

最 貧困国の人口は世界で25億人を超えています。紛争や暴動で荒廃した地域に住む人々は、世界人口の4分の1近くに達します。世界のどこを探しても、これらの地域ほど貧困が根付いている場所はほかにありません。

IFCは、そうした地域での活動を拡大しています。その目的は、場所を問わず、貧困が最も蔓延している地域に住む人々の生活向上を図ることにあります。

世界銀行の国際開発協会（IDA）からの借入資格を有する最貧困国78カ国を対象とした2015年度のIFC投融資は、合計47億ドル近くに達しました。これらの国に対するIFC長期投融資は、ここ10年間で3倍余りに増大しました。また、こうした国々を対象とするアドバイザー・プログラムは、助言業務全体の3分の2近くに上りました。IFCは、2007年以来、IDA増資として総計32億ドルを直接拠出して、IDAの活動を支援してきました。

脆弱・紛争地域における2015年度のIFC投融資は、他の投資家から動員した資金を含め、合計6億ドルに達しました。この地域を対象としたアドバイザー・プログラムは全体の20%を占めました。

貧困や紛争に直面している多くの国は、災害に対しても非常に脆弱です。2014年に西アフリカで流行したエボラ出血熱は、この地域に深刻な経済的打撃を与えました。ギニア、リベリア、シエラレオネが被った経済的コスト（すなわち、「失われた経済成長」）は、2015年だけでも総額16億ドルに達する見込みです。





これに対するIFCの対応は迅速でした。エボラ流行国への経済復興支援として、IFCは今後3年間に4億5,000万ドルを提供する予定です。これには、エボラ流行国が早急に必要としていた物資の輸入資金を提供するために、2014年に設立された7,500万ドルの「エボラ緊急流動性ファシリティ」も含まれます。また、エボラ危機の間でも事業続行のスキルを身につけてもらうため多数の企業に研修を行いました。IFCとIDAのこうした努力は、エボラ出血熱の封じ込めと感染抑止に重要な役割を果たしたと、世界各国の政府は述べています。

リベリアでは、エボラ関連コストを相殺するための支援として、Aureus Mining社に約530万英ポンドの投融資を行いました。この支援により、同社は、リベリア初の民間金鉱山であるニューリバティ・プロジェクトの継続が可能になり、300人の雇用創出が見込まれています。

長年の紛争から回復しつつあるコンゴ民主共和国では、Terra社とAfrican Milling Company Congoの2つの関連会社に1,800万ドルの融資を提供して、カタンガ州における両社のトモロコシ農場と製粉所の拡張を支援しました。このイニシアティブにより、300人の雇用が生み出される見通しです。

IFCはまた、フランス企業であるLafarge社とフランス経済協力振興投資公社(Proparco)の協力を得て、イラク北部にある同社のセメント工場で、家庭のゴミを変換して工場の燃料とするために600万ユーロの投融資を行いました。このプロジェクトにより、同社の化石燃料の使用量が減り、大気・水質汚染が削減されるため、地元コミュニティにも恩恵がもたらされます。

スリランカでは、IFC顧客であるNDB Capital Holdingsが、急速に発展する中小企業に資金を提供できるよう、5,000万ドルのプライベート・エクイティ・ファンド「エメラルド・スリランカ・ファンド」を立ち上げました。

その目的は、場所を問わず、
貧困が最も蔓延している地域
に住む人々の生活向上を図る
ことにあります。

さらなる支援が必要な理由

12
億人

暴力や紛争が生じやすい
地域に住む人の数

生活上：保健医療および教育

人的資本の強化

世界には、質の高い保健医療サービスにアクセスできない人が10億人以上います。また、癌などの慢性疾患による死者数3,800万人のうち、4分の3近くは途上国の国民が占めています。通学していない児童数は世界に5,700万人以上おり、そのうちアフリカだけでも3,000万人に上ります。

こうしたデータは、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進に立ちはだかる大きな障害の存在を浮彫りにしています。質の高い教育や医療サービスは依然として広く浸透しておらず、その価格も必要な水準に下がっておりません。これほど困難な課題は、公益に資するために官民両セクターが一丸となって取り組むことが最善です。

政府は、保健医療・教育の質と経済性を確保する上で重要な役割を果たします。一方、民間セクターも、質の高いサービスを最も必要としている場所で提供できる斬新な方策を見出すなどして、重大な貢献をすることが可能です。

保健医療・教育へのアクセス拡充は、IFC戦略の中心的要素となっています。民間医療と教育の分野で最大規模の投融資を行う国際機関であるIFCは、この分野で活躍する新興国企業に対し、合計40億ドル以上の投融資を行ってきました。2015年度の保健医療・教育向けIFC投融資は、他の

インドの村で夜の読書会に集まった子供たち。
IFCの「アジアに光を」プログラムにより、
太陽光による照明が村にもたらされました。

投資家から動員した資金を含め、総計10億ドル近くに達しました。IFC顧客は、350万人の生徒・学生の教育、170万人以上の患者の治療を支援しました。

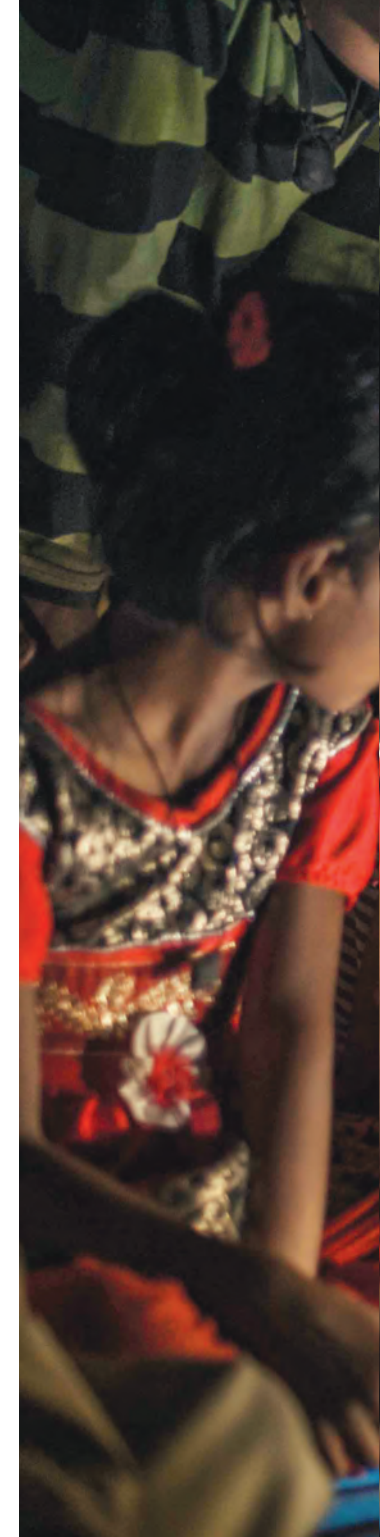
ペルーでは、大学と一連の技術・職業訓練学校の設立を助けるため、スタートアップの民間教育法人Proyectos Educativos Integrales del Peruに2,500万ドルの投融資を行いました。このイニシアティブは、低所得層の学生を対象に、雇用機会を改善し、技術職に対する需要の高まりに対応するものです。

ケニアでは、IFC顧客であるAAR Healthcare社と協力して、世界クラスの医療基準を導入しています。ケニア、ウガンダ、タンザニアで28の診療所を運営する同社は、産婦人科から薬局まで、幅広い医療サービスを同一施設内で提供しています。

また、ブラジルでは、民間セクターが国民4人につき1人に医療を提供しています。ブラジル最大の民間病院網を有するRede D'Or社への2億5,500万ドルの投融資は、患者数を年間52万5,000人増やすのに役立ち、公的医療システムにかかっていた負担の緩和が可能になります。

トルコのアダナでは、病床数1,550のヘルスキャンパスの開発を目指して、4億3,300万ユーロの融資取決めを行いました（うち3,500万ユーロはIFC自己勘定分）。このプロジェクトは、トルコ政府が立ち上げた官民パートナーシップ・プログラムの一環となっています。

また、専門病院に対するIFC投融資は、心臓手術や眼科手術の費用削減のための革新的な手法を支援しています。例えば、インドの眼科病院チェーンであるEye-Q Visionに対する550万ドルの持分投資は、同国の数都市で、経済的で質の高いアイケア・サービスへのアクセス拡大を助けます。



さらなる支援が必要な理由

5,700
万人

通学していない児童数

保健医療・教育へのアクセス
拡充は、IFC戦略の中心
的要素となっています。

57

結果の測定

貧困撲滅と繁栄の共有促進の支援方法	58
重点分野におけるパフォーマンス	59
機会を最も必要とする場での機会創出	60

62

IFCの知識

業務拠点	63
IFCの業務	64
産業に関する専門知識	68

71

IFCの職員と業務の進め方

主眼を新たに：IFCの組織改革	72
開発成果の把握	73
職員	80
ガバナンス	82
説明責任	84
パートナーシップ	86
リスク管理	88
持続可能性の促進	89
持続可能な開発に関する一部情報の 独立した保証報告書	92
財務概要	97

結果の測定

IFCは、ほかでは達成できない結果を出すことに尽力しています。新興市場では、持続可能な民間セクター開発を促進するため、顧客に対し、投融資と助言を独自の形で組み合わせて提供しています。IFCではこの特典を「付加性」と呼んでいます。これを利用して開発成果の最大化を図ること、それがIFC戦略の礎となっています。

貧困撲滅と繁栄の 共有促進の支援方法

IFCの活動は、支援を最も必要とし、その支援が最も効果を上げる場所で展開するという決意に導かれています。

フロンティア市場の強化

IDA融資適格国、脆弱・紛争状況、
他の途上国のフロンティア地域における開発促進

インフラ、保健医療、教育、食糧サプライチェーン において民間セクター発展を妨げている障害への取り組み

基本的サービスへのアクセス拡充、
アグリビジネスのバリューチェーン強化

現地の金融市場の育成

機構の構築、資金動員、革新的な金融商品の導入

気候変動への対応と環境・社会の持続可能性確保

新しいビジネスモデルと金融手段の開発、基準の設定と向上

新興市場の顧客との長期的関係の構築

顧客の開発活動の指針となり、クロスボーダー型
成長を支援するためのIFC商品・サービスの幅広い活用

重点分野におけるIFCのパフォーマンス

開発の成果	パフォーマンス	
	2015年度	2014年度
高く評価された投融資先企業の割合 (DOTSスコア) ¹	63%	64%
高く評価された助言プロジェクトの割合 ²	73%	76%
重点分野		
フロンティア市場		
IDA：投融資プロジェクト数	145	153
IDA：長期投融資承認額合計 (百万ドル)	\$4,666	\$4,852
IDA：融資適格国向けアドバイザリー・サービス・プログラムの割合 (%) ³	65%	66%
脆弱・紛争状況：投融資プロジェクト数 ⁴	43	19
脆弱・紛争状況：長期投融資承認額合計 (百万ドル) ⁴	\$ 614	\$ 638
脆弱・紛争状況：アドバイザリー・サービス・プログラムの割合 (%)	20%	20%
フロンティア地域：投融資プロジェクト数	26	40
インフラ、保健医療、教育、食糧サプライチェーン		
長期投融資承認額合計 (百万ドル) ⁵	\$ 9,623	\$ 9,142
現地金融市場		
金融市場向け長期投融資承認額合計 (百万ドル) ⁶	\$6,392	\$ 5,981
零細・中小企業に重点を置く長期投融資承認額合計 (百万ドル) ⁷	\$3,592	\$3,536
気候変動、環境・社会持続可能性		
気候関連の投融資承認額 (百万ドル) ⁸	\$2,349	\$2,479
長期的な顧客関係の確立		
「南・南」投融資プロジェクト数	39	38
「南・南」プロジェクト向け長期投融資承認額合計 (百万ドル)	\$ 1,964	\$2,565

注：

- DOTSスコア：プロジェクトの移動承認期間6年間（2015年度の場合は2006～2011年に承認されたもの）をもとに、各年の6月30日現在で、開発成果において高い評価を受けた顧客企業の割合（%）を指す。
- アドバイザリー・サービスの開発効果に関する評価は、2014年と2013年（共に暦年）が対象。
- IDA融資適格国向けアドバイザリー・サービス支出の算出には、2014年度と2014年度ともに、地域プロジェクトを取り入れた改善後の手法を反映。
- 2015年度以降、FCS（脆弱・紛争状況）向け投融資に関するIFCデータには、過去3年間の会計年度のいずれかの時点で、世界銀行のFCS調和化リストに掲載された国のプロジェクトを含む。これは、投融資プロジェクトが実を結ぶまでに長期間かかるためと、これらの国々に対し長期的な視野で臨むよう奨励する意図を反映したものである。
- インフラ（石油・ガス・鉱業を除く）、通信・情報技術、地方政府ファイナンス、保健医療・教育、アグリビジネス・食糧サプライチェーンの各局の承認額。
- 投資ファンドおよびプライベート・エクイティを除くIFC金融市場局の承認額。
- 直接借入を行った零細・中小企業（MSME）、得意先の50%以上が零細・中小企業である金融機関、さらに零細・中小企業を主たる受益者とする他の投融資を含む。
- 「気候関連」とは、気候変動の緩和・適応、気候変動にかかる特殊活動に関与しているプロジェクトの属性を指す。詳細についてはウェブサイト（<http://www.ifc.org/climateometrics>）を参照。IFCが自己勘定で行った長期投融資承認額を含む。

機会を最も必要とする場 での機会創出

IFCとその顧客は途上国に幅広く貢献しています。顧客の成功は、経済全体に波及効果を及ぼすことができ、貧困層をはじめとする多数の人々に生活向上のチャンスを与えます。



東アジア・太平洋地域

5,900

万件

支援した現金以外の小売取引数
(合計1,600億ドル)

129

億ドル

国内サプライヤーからの
財・サービスの購入額

3,180

万人

ガス利用者数



中東・北アフリカ地域

3,600

万ドル

コーポレートガバナンス慣行を
改善した企業への新規投資額

470

万人

介護・治療を受けた患者数

370

万件

零細・中小企業向け融資の件数



ヨーロッパ・中央アジア地域

920

万人

電力利用者数（発電および配電）

810

億ドル

零細・中小企業向け融資額

2億3,200

万ドル

クリーンエネルギーや効率的資源
利用につながる技術に投資した
企業への新規投融資額

南アジア地域

880

万人

オフグリッド型照明器具により
電力アクセスが向上した人の数

1億9,680

万台

電話接続数

350

億ドル

零細・中小企業向け融資額



ラテンアメリカ・カリブ海地域

160

万人

教育を受けた生徒・学生数

700

万人

官民パートナーシップを通じて、
インフラサービスへのアクセスが
向上すると期待される人の数

7億4,300

万ドル

産業改革や投資促進業務を政府と
進めた結果、供与した新規投融資額

サブサハラ・アフリカ地域

120

万戸

支援を受けた農家の数

610

万人

給水を受けた人の数

72

件

成長と投資促進を目指した
政策改革の件数

IFCの知識

IFCは、投融資と助言、そして資金動員を適切にブレンドして、民間セクターによる開発推進を助けています。



業務拠点

民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関であるIFCは、100カ国で業務を進めています。ある地域で学んだ教訓は別の地域での問題解決に応用しています。また、現地企業が各自の知識を他の途上国で活用できるよう、そうした国での機会と知識のマッチングも支援しています。

IFCの業務

IFCの業務には、投融資、助言提供、資産運用の3つがあります。各業務は互いに補完し合いながら、金融・財務、そしてグローバルな知識を途上国の顧客に提供しています。

これらの業務を総合すると、民間セクターによる機会創出を支援する際に、IFCに一つの大きな優位性を与えています。それは、投融資と助言を、付加価値をもたらす形で顧客独自のニーズにカスタマイズできることです。さらに、他の投資家を誘致できることも大きな利点です。それにより、新たな資金源やよりよい事業の推進方法を顧客に伝えることが可能になります。

2015年度の
IFC長期投融資は総額

180
億ドル

近くに達しました
(他の投資家から動員
した資金を含む)

2015年度の
新規融資の承認額は

70
億ドル

に達しました

投融資

企業は、IFCの金融商品を利用して、リスク管理や内外の資本市場へのアクセス拡充を図ることができます。IFCは商業ベースで運営されています。IFC投融資は、途上国で営利目的で事業を展開するプロジェクトのみを対象とし、その商品やサービスには実勢レートが適用されます。

これらの商品・サービスは、インフラ、製造、アグリビジネス、サービス、金融市場の分野を中心に、様々な業種の顧客が抱える独自のニーズに見合うよう設計されています。

2015年度のIFC長期投融資は、406件のプロジェクトを対象に、総額105億ドルに達しました。加えて、途上国の民間セクター支援のために動員された資金は70億ドルを超えました。

商品ライン

融資

IFCは通常、償還期間7～12年の融資を自己勘定で行って、プロジェクトや企業に資金を提供します。また、仲介銀行、リース会社、他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸し）を目的とした融資も行います。

IFCは従来、主要先進国の通貨建てで融資を行ってきましたが、現地通貨建て商品の組成も優先させるようになりました。現地通貨建て投融資は60通貨を超えています。

2015年度の新規融資承認額は70億ドルでした。

持分投資

持分投資は、民間企業に必要な設立当初の支援と長期的成長のための資金を提供します。IFCは、企業の株式への直接投資のほか、プライベート・エクイティ・ファンドを通じた投資も行います。2015年度の持分投資承認額（自己勘定分）は合計約32億ドルでした。

IFCの持分投資の比率は通常、企業の株式資本の5～20%となっています。投資先企業に対しては、証券取引所への上場により株主の幅を広げるよう奨励しています。これは現地の資本市場の深化に役立ちます。また利益参加型融資、株式転換型融資、優先株式を通じた投資も行っています。

貿易・サプライチェーン金融

IFCの「グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム (GTFP)」は、認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証するものです。このプログラムは、世界80カ余りの銀行250行以上に対し、取引ごとにリスク緩和を行って、貿易金融に携わる銀行の能力を高めたり補完したりしています。

2015年度の貿易金融の平均残高は28億ドルでした。

協調融資

IFCの「協調融資プログラム」は、国際開発銀行中、最も古く、最大規模を誇っています。2015年度のIFC協調融資額は、IFCが動員した資金全体の59%を占めました。

2015年度のIFC協調融資総額は、Bローン、パラレルローン、MCPPローン、ストラクチャードAローン・パーティシペーション、無財源リスク参加 (URP) など、総計約46億ドルに達しました。これに参加した金融機関は、商業銀行、機関投資家、開発金融機関、新興国の中央銀行など84を超えました。新興国の金融機関から動員した協調融資は過去最高の21億ドルを記録しました。また、協調融資ポートフォリオ残高は153億ドルでした。

協調融資合計の49%はインフラ・セクターの借入先が対象となりました。また協調融資を通じてIFCが提供した融資の4分の1以上 (合計13億ドル) はIDA融資適格国に向けられました。

デリバティブおよびストラクチャード・ファイナンス

IFCは、顧客に対し、ヘッジ目的のみにデリバティブ商品を提供しています。顧客企業がこの商品を利用できるようにすることで、当該企業は、為替リスク、金利リスク、そして一次産品価格の変動リスクを

ヘッジする目的で国際デリバティブ市場にアクセスすることができ、各自の信用強化と収益向上が可能になります。また、IFCは通常、リスク管理商品の提供に際し、新興国の民間企業と市場の間で取次ぎ役も務めます。さらに、信用保証やストラクチャリングに関する助言も顧客に提供しています。

ブレンド型金融

IFCは、商業条件に基づく金融に加え、本来ならとうてい達成できそうもない開発成果をもたらすために、多数の補完的ツールを活用しています。こうしたアプローチの一例として、IFCの自己資金に、ドナー・パートナーなどから調達した譲許的資金をブレンドさせることが挙げられます。ブレンド型金融は、初期費用の節減やプロジェクトのリスク緩和に役立ちます。このアプローチは現在、気候変動、アグリビジネス・食糧安全保障、中小企業向け金融という3分野に適用されていますが、今後は、他の戦略的優先分野においても、このツールの恩恵を享受できるようになるはずです。2015年度、IFCは、ドナーからの資金として1億4,800万ドル余りを承認し、それを触媒として、IFCや民間セクターが合計12億5,000万ドル以上を提供しました。

助言

民間セクターを持続可能な形で発展させるには金融以上の手段が必要となります。助言業務は、民間セクター投資を促進し、企業による事業拡大と雇用創出を支援する上で重大な役割をはたすことが、IFCの経験から明らかとなっています。それは、貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの取組みをいちだんと強化します。

IFCが助言業務の強化に邁進している理由もそこにあります。今年は、助言業務を、他のIFC業務や世界銀行の業務とより緊密に整合させるために施策を講じました。それにより、顧客は、世界銀行グループの幅広い機能や能力から恩恵を享受することが可能になります。助言は、IFCが顧客に提供する各種のソリューションにしたいに組み込まれるようになりました。

2015年度末現在の
IFC協調融資ポートフォリオ
残高は

153

億ドル

に達しました

2015年度の
貿易金融の
平均残高は

28

億ドル

でした

2015年度末に
おけるIFCの助言
プロジェクトは
600件を対象に、
評価価値にして

12

億ドル

に上りました

2015年度の
IFCアセット・
マネジメント社の
運用資産総額は約

85

億ドル

に達しました

2015年度末における実施中の助言プロジェクト・ポートフォリオは、101カ国で600件以上を対象に、評価価値にして12億ドルに達しました。こうしたプログラムの大半はIDA融資適格国に、また約20%は脆弱・紛争地域に向けられました。2015年度中、開発にとって重要な多数の分野が助言の対象となりました。

金融セクター：IFCは、より多くの個人や零細・中小企業に対し、支払可能な金融サービスを利用できるようにするための支援を行っています。それに伴い、金融機関に対しては、リスク管理の強化に加え、中小企業、住宅金融、持続可能なエネルギーなどの分野で、提供する商品の多様化を手助けしています。IFCはまた、世界銀行グループの金融・市場グローバル・プラクティス部門（FMGP）の統合チームの一員として、万人のための金融アクセス促進や、資本市場の強化をはじめ、企業が雇用創出と持続的成長に向けて新たな活路を切り開く際に役に立つ信用調査機関や担保登記所の設立など、資本市場の育成も支援しています。2015年度は、96カ国で425の顧客と積極的な取組みを展開しました。

投資環境の整備：世界銀行グループの貿易・競争性グローバル・プラクティス部門（TCGP）の統合チームの一員として、IFCは、事業環境の整備や投資の奨励・維持のための改革を進める中央政府や地方政府を支援して、競争的市場、成長、雇用創出を促進しています。2015年度は、61カ国で151の顧客と積極的な取組みを展開しました。

官民パートナーシップ：IFCは、各国政府に対し、インフラと基本的公共サービスの分野で官民パートナーシップの設計・実施の支援を行っています。IFCの助言は、市民に対し電力、水、保健医療、教育へのアクセス向上を図る民間セクターを助ける一方、そうしたサービスの質と効率を高めるのにも役立っています。2015年度は、53カ国で102の顧客と積極的な取組みを展開しました。

アグリビジネス：IFCは、小規模農業事業体や、コミュニティ、IFC顧客を対象に、食糧バリューチェーンの効率化と食糧安全保障に重点を置き、それらが経済・社会・環境にもたらす恩恵を強調することで、生産性や基準などの向上のための支援を顧客に提供しています。2015年度は、34カ国で111の顧客と積極的な取組みを展開しました。

エネルギー・資源の効率的利用：IFCは、顧客がバリューチェーン全体において、経済的かつ競争的で、質の高いエネルギー対策を開拓できるよう支援を行っています。これに伴い、再生可能エネルギーの生産拡大と、より多くの人々が近代的エネルギー・サービスを受けられるようにするため、民間市場の育成を加速的に進めています。2015年度は、51カ国で177の顧客と積極的な取組みを展開しました。

また、産業横断型ソリューションに関する助言も提供しています。これには、コーポレートガバナンス改善のための企業支援や、大手企業のサプライチェーンで事業を推進する小規模企業の能力構築などが含まれており、それにより、地元サプライヤーや現地資源の効果的利用に関する支援を顧客に提供できるようになる一方、現地で機会を高めることにもつながります。IFCの助言業務の中核は、女性が消費者として、従業員として、そして、ビジネス・リーダーや、起業家、サプライヤーとしてもたらしうる価値を顧客に認識してもらい、それに投資するよう奨励することで、顧客が強固で包摂的なビジネス・パフォーマンスを達成できるよう支援することにあります。2015年度は、85カ国で301の顧客と積極的な取組みを展開しました。

IFCアセット・マネジメント社

IFCの全額出資子会社であるIFCアセット・マネジメント社（AMC）は、途上国市場やフロンティア市場への投資を目的とする資金の動員と運用に携わります。AMCは、投資家が、IFCの新興国向け投資案件にアクセスできるようにし、さらにそうした市場向けの長期資金の供給量を高めるために2009年に設立されました。その結果、IFCの開発目標達成がより確かなものとなるほか、IFCの世界的活動、基準、投資アプローチ、実績を活用して投資家に利益をもたらすことが可能になります。

2015年6月30日現在、同社の運用資産総額は約85億ドルに達しました。AMCは、政府系ファンド、年金基金、開発金融機関など、様々な機関投資家に代わって9件の投資ファンドを運用しています。

AMCが運用するファンド

IFC資本増強ファンド

「IFC資本増強ファンド」（総額30億ドル）は、13億ドルの株式ファンドと17億ドルの劣後債ファンドで構成されています。このファンドは、システム上重要とみなされる新興国の銀行を強化して、金融情勢の悪化や景気後退局面での対応力を高めるために2009年に設立されました。2015年6月30日現在、このファンドは投資枠の全額が承認済みとなっています（総額28億ドル、投資案件は合計41件）。

IFCアフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド

2010年に立ち上げられた「IFCアフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド」（総額10億ドル）は、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターで持分投資と持分に関連した投資を行っています。2015年6月30日現在の承認済み投資額は総額7億9,000万ドル（投資案件は合計29件）でした。

アフリカ資本増強ファンド

「アフリカ資本増強ファンド」（総額1億8,200万ドル）は、システム上重要とみなされるアフリカの商業銀行に投資するために2010年に設立されました。2015年6月30日現在の承認済み投資額は総額1億200万ドル（投資案件は合計6件）でした。

IFCロシア銀行資本増強ファンド

「IFCロシア銀行資本増強ファンド」（総額5億5,000万ドル）は、ロシアの商業銀行に投資するために2012年に設立されました。2015年6月30日現在の承認済み投資額は総額8,200万ドル（投資案件は合計3件）でした。

IFC触媒ファンド

2012年に立ち上げられた「IFC触媒ファンド」（総額4億1,800万ドル）は、新興市場で気候変動への取組みに革新的な方策を開拓している企業の成長資金を提供するファンドに投資するほか、この

ような企業にも直接投資を行うことがあります。2015年6月30日現在の承認済み投資額は総額1億7,500万ドル（投資案件は合計7件）でした。

IFCグローバル・インフラストラクチャー・ファンド

2013年に立ち上げられた「IFCグローバル・インフラストラクチャー・ファンド」（総額12億ドル）は、IFCと共同で新興国のインフラ・セクターに持分投資や持分に関連した投資を行います。2015年6月30日現在の承認済み投資額は総額4億4,300万ドル（投資案件は合計10件）でした。

中国・メキシコ・ファンド

特定国を対象とする「中国・メキシコ・ファンド（China-Mexico Fund）」は、2014年12月のクロージングにおいて12億ドルを調達しました。このファンドは、IFCと共に、メキシコで持分投資、準持分投資、メザニン投資を行います。投資の対象は、主にインフラと石油・ガス・セクターですが、製造、アグリビジネス、サービス、銀行といった他のセクターも含まれます。

IFC金融機関成長ファンド

「IFC金融機関成長ファンド（IFC Financial Institutions Growth Fund）」（FIGファンド）は、「IFC資本増強ファンド」の後継ファンドで、新興国の金融機関に対し、持分投資や持分に関連した投資を行います。このファンドは、2015年3月のクロージングにおいて約3億5,000万ドルを調達しました。

IFC世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ

「IFC世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ（IFC Global Emerging Markets Fund of Funds）」は、2015年6月のクロージングにおいて約4億ドルを調達しました。このファンドは主に、新興市場とフロントティア市場の様々なセクターの成長企業に重点を置くプライベート・エクイティ・ファンドに投資を行いますが、このような成長企業に直接投資を行ったり、新興市場のプライベート・エクイティ・ファンドに二次的な持分投資を行ったりします。

「IFC資本増強ファンド」
は2015年度、投資枠
全額が承認され、総額は

28

億ドル

になりました

産業に関する専門知識

持 続可能な民間セクター開発でIFCが主導的役割を果たしてきた背景には、一つの固有な優位性が反映されています。それは、IFCには、新興国の企業の成功と発展のための支援で、60年近く蓄積されてきた深遠で幅広い知識があることです。

IFCは、失業、気候変動、食糧および水の安全保障といった、開発をめぐる今後最大の課題に取り組むため、産業に関する世界的知識を活用する方向に乗り出しました。

2015年度の
IFCアグリビジネス・
林業向け長期投融資の
承認額は合計

14

億ドル

に達しました
(自己勘定分)

2015年度の
IFC金融市場向け
長期投融資の承認額は約

47

億ドル

に上りました
(自己勘定分)

アグリビジネス・林業

アグリビジネスは貧困削減に重要な役割を果たします。農業セクターは、多数の途上国でGDPと雇用の少なくとも半分を占めることがよくあります。このセクターがIFCの優先課題であるのはそのためです。

IFCは、環境面で持続可能であり社会的に包摂的な形で、食糧の需要増大に取り組んでいる民間セクターに支援を行っています。顧客が、農家に対し在庫、種、肥料、化学品、燃料の購入資金を融資できるよう、当該顧客に運転資金ファシリティを提供しています。また貿易を振興しコスト削減を図るため、倉庫や冷蔵施設などのインフラ向け投融資も行っています。さらに、作物栽培が持続的に可能な土地とするため、技術移転や最善の資源利用法を促進して生産性の向上も助けています。

2015年度のアグリビジネス・林業向け新規長期投融資の承認額は合計約14億ドルで、IFCの自己勘定による承認額全体の約13%を占めました。

金融機関

健全かつ包摂的で持続可能な金融市場は、資源の効率的配分を可能にするため、開発には不可欠な存在です。IFCと金融仲介機関との協働作業は、金融機関と金融制度全般の強化に貢献してきました。またこの協力により、IFCが単独で達成できる数を遥かに超える多数の零細・中小企業への支援が可能になりました。

金融仲介機関を通すことによって、IFCは、女性所有ビジネスや気候変動など、戦略的優先課題であるセクターや、脆弱・紛争国のような支援の立ち遅れた地域、さらに住宅、インフラ、社会サービスといった分野で、関与をいっそう深めるよう金融仲介機関に奨励することが可能になります。

2015年度のインフラ・セクター向け新規長期投融資の承認額は合計約47億ドルに達し、IFCの自己勘定による承認額全体の約45%を占めました。

消費者・社会サービス

IFCは、民間ヘルスケアと教育に投資を行う世界最大の国際機関です。質の高い保健医療と教育へのアクセス拡大に取り組む一方、観光、小売、不動産など、雇用を創出するセクターも支援しています。また、質と効率の基準向上、ベストプラクティスの情報交換促進、経験豊かな技術者のための雇用創出も助けています。

IFCの役割には、社会的責任を担う企業への直接投資に加え、産業に関する知識の共有、小規模企業への資金供与、医療と教育の基準向上、顧客による低所得層へのサービス拡充支援なども含まれます。2015年度の消費者・社会サービス向け新規長期投融資の承認額は総額7億4,800万ドルに上り、IFCの自己勘定による承認額全体の約7%を占めました。

インフラ

近代的なインフラの整備は、経済発展を促し、生活水準を高めるほか、急激な都市化や気候変動など、台頭しつつある開発課題に取り組むための機会となりえます。

インフラはまた、民間セクターが大きく貢献できる領域でもあり、多数の利用者に基本的サービスを効率的かつ経済的に、しかも採算をとりながら提供することができます。IFCの主眼は、革新的で強い影響力をもち、幅広い普及が可能なビジネスモデルを携えた民間のインフラ・プロジェクトを支援することです。

IFCはインフラ・プロジェクトへの投融資はもとより、政府に官民パートナーシップに関する助言を行うことで、電力、輸送、水へのアクセス拡充に役立っているほか、リスク緩和や特殊な金融の組成など他の機能も活用しています。2015年度のインフラ・セクター向け新規長期投融資の承認額は総計約20億ドルに達し、IFCの自己勘定による承認額全体の約20%を占めました。

製造

製造セクターは途上国での機会創出と貧困緩和に重要な役割を果たします。製造業に携わるIFC顧客は、他のセクターの顧客より多くの雇用を創出し、確保できるくらいがあります。

IFCは、化学品、建設資材、省エネ型機器、太陽光・風力発電装置など、製造分野での活動を拡大しています。また、新製品・新市場を開拓する企業や、国際競争力をつけるためにリストラや近代化を進めている企業にも投融資を行います。

このような産業には、炭素排出量が最も多いセクターが含まれているため、排出量とエネルギー消費量の削減に役立つ投資を立案・実施するために、顧客に支援を行っています。

2015年度の製造セクター向け新規長期投融資の承認額は総計3億6,500万ドルに達しました（IFC自己勘定分）。

石油・ガス・鉱業

世界の多数の最貧困国にとって自然資源採掘産業はなくてはならない存在です。この産業は、雇用、エネルギー、政府歳入、そして地元経済にもたらす他の様々な恩恵の重要な源泉となっています。特にアフリカでは、こうした産業で大規模な投資を持続可能な形で行えば、それに等しい規模の経済発展を期待することが可能です。

石油・ガス・鉱業セクターにおけるIFCの使命は、この利点を途上国で実現するための助力となりつつ、エネルギー資源の持続可能な促進を支援することにあります。IFCは民間セクターの顧客に投融資と助言を提供しますが、政府に対しても、効果的な規制の導入や、バリューチェーン全体でこの産業の管理能力を強化する手助けも行っています。

2015年度の
インフラ向け長期
投融資の承認額は約

20
億ドル

でした（自己勘定分）

2015年度の通信・
情報技術向け
長期投融資の承認額は
総計

2億7,500
万ドル

に達しました
(自己勘定分)

IFCは、この産業への民間投資を支援し、地元コミュニティが実のある恩恵を享受できるよう尽力しています。2015年度と同セクター向け新規長期投融資の承認額は総計5億1,500万ドルに達しました（自己勘定分）。

通信・情報技術

近代的な情報・通信技術の進歩により、貧しい人々もサービスや資源に容易にアクセスできるようになりました。こうした技術は、機会を拡大し、市場や機構をいちだんと効率化します。IFCは、このような技術の利用度を高めようとしています。そのため、近代的な通信インフラの整備、情報技術ビジネスの構築、温暖化防止技術の開発に力を入れる民間企業への投資を促進しています。

また、国境を越えて他の途上国に進出する顧客への支援をいちだんと増やしています。2015年度と同セクター向け新規長期投融資の承認額は総計2億7,500万ドルに達しました（自己勘定分）。

IFCの職員と業務の進め方

途上世界で最も脆弱な立場にある人々の貧困を緩和し、機会を創出するというIFCのコミットメントは、組織の風土にも反映されています。

主眼を新たに： IFCの組織改革

増 大する開発課題に首尾よく取り組むため、IFCは、2014年に、より敏速に行動でき、いちだんと標的を絞り込んだ組織構造を導入しました。この「A Refocused IFC（主眼を新たに）」と呼ばれるイニシアティブは、世界銀行グループの他の機関との協調を強化して、より顧客重視型の、包括的対策を提供できる、サービス効率の高い業務を推進することを目指しています。

IFC は、世界銀行グループの他の機関との連携・協調を強めることは、プロセスの簡素化、ベストプラクティスの効果的共有、そして新たな協調分野の特定が可能になるため、顧客やパートナー、職員に恩恵をもたらせると確信しています。さらに、この組織改革により、2030 年までの極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を実現するための世界銀行グループの戦略を、いちだんと充実した態勢下で実施できるものと確信しています。

この新たな運営体制の下で、世界銀行グループ全体で幅広い経験を有する幹部を活用できるよう、「グローバル・クライアント・サービス総局」が新設されました。この新部門は、顧客層を広げつつ、顧客との関わりを強めることを目的に、投融資、助言、顧客関係の総括的対応が可能になる単一のプラットフォームとなります。

また、IFC 取引の円滑化に向けたサービス統合を図るため、「コーポレートリスク・サステナビリティ総局」も設立されました。このグループは、IFC のリスク判断力の強化、各取引の承認プロセスの簡素化、リスク管理アプローチの強化、そして、コンプライアンス、法務、利害対立の可能性などの取組みを支援していきます。

以上の組織改善により、IFC は、開発成果と財務持続可能性を最大限に高めることが可能になるだけでなく、世界銀行グループのソリューションに民間セクターの威力を活用しながら、喫緊の開発課題に取り組む態勢を整えることができるようになります。また、この改革は、職員にかかる事務処理の負担を軽減し、より幅広い昇進の機会を提供するものと期待されます。

IFC は、顧客重視と、財務持続可能性、そして開発成果を正しく把握できる適切な枠組みを反映した、「成功度」の測定とモニタリングについての新たな基準を続けて開発しています。最終的には、成長、開発効果、顧客からのフィードバック、財務持続可能性を含めた、IFC の結果とパフォーマンスに関わる基準が包括的に網羅される予定です。

**以上の組織改善により、IFC
は、開発成果と財務持続
可能性を最大限に高める
ことが可能になります。**

開発成果の把握

民間セクターは、成長促進と、人々の生活を向上するための雇用創出に、欠くことのできない重要な役割を果たしていますが、民間セクターのどの活動が開発に最も大きな影響を与えるかを正確に把握することも極めて重要です。

IFCは、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの二つの目標に効果的に寄与しているかどうか、そしてIFC支援を最も必要としている人々や市場でその業務が功を奏しているかどうかを評価するため、自身と顧客の達成した成果の測定を行っています。

IFCが組織統合を図り、目標達成に向けて業務の焦点をシフトさせる中で、IFCの結果測定・実証システムは、事業上のニーズを適切に反映させるため、常に変化しています。IFCはまた、単に個々の取引が達成した成果だけでなく、持続可能な民間セクター開発に及ぼしたIFCの幅広い貢献についての理解も深めようとしています。

現在推進中の結果測定システムの改善は、投融資と助言業務を通じて、雇用創出と経済成長促進に注いだIFCの努力を明確にするのに役立つでしょう。それにより、国・セクター・プログラム・レベルでの結果アセスメントが向上するほか、顧客や業務チームにとっては、個々の取引結果の監視も容易になるでしょう。

こうした改善は、IFCの既存の結果測定システムを礎にして進められています。すなわち、これまでに功を奏した機能を保存し、他者とのパートナーシップを活用し、開発金融機関におけるIFCの主導的地位もそのまま堅持しているのです。

IFC結果測定システム

IFCの結果測定システムは、IFCの開発目標、開発結果の取引ごとの測定とポートフォリオ・レベルでの集計が可能なモニタリング・システム、そしてIFC業務の成果の体系的評価という、相互に補強し合う3つの要素を特徴としています。

IFCの結果測定システムは、事業上のニーズを適切に反映させるため、常に変化しています。

モニタリングおよび追跡システム

IFCは、投融資とアドバイザー・サービスの開発結果をモニターするために「開発結果追跡調査システム (DOTS)」を利用しています。

投融資業務では、DOTSは、特定の例外を除き、1,900社を監視しています。「開発効果の広がり」を示す指標は、投融資の規模を問わず、顧客の支援が何人に行き届いたか、あるいは、特定のステークホルダーにどれほどの経済的利益をもたらしたかを測定するものです。開発結果の全体的スコアは、2006～2011年までに承認された、より最近で、重要性の高い、円熟期にある投融資918件のうち820件を対象に評価したものです。全体的DOTSスコアは、4つのパフォーマンス領域（財務、経済、環境・社会、および民間セクターによる幅広い開発成果）を総合したものです。

IFCは、投融資業務における一連のDOTS指標を整理し、これに関連したモニタリング・プロセスを、以下の2つの目的を達成するために簡素化しました。(i) 業務と顧客に関連した指標の重要性強化、(ii) 有効性と効率の改善。

例えば、環境・社会パフォーマンスでは、この方面の専門家が実施した顧客評価の詳細を基にして、一連のコア指標を導入しました。これらの指標は、顧客によるIFCパフォーマンス基準の実施状況を測定するものです。こうしたプロセスの改善に加え、データ収集や結果報告作成の際の容易性、効率、質向上を目指す技術的ソリューションも引き続き取り入れています。

一方、助言業務では、2015年度のDOTSスコアは、2014年に完了報告書が提出された106件の審査結果に基づき、開発効果の評価が可能と判断された100件が対象となりました。ただし、セクター別調査、市場調査、知識共有向け会議、あるいはIFC内部の知識構築ツールの設定に関与しているものなど、特定の例外規定を満たしているプロジェクトは評価の対象とはなりませんでした。

IFCの開発目標

IFCの開発目標 (IDG) とは、IFCの調印済みまたは承認済みプロジェクトの実施期間中に提供する支援の広がりやアクセスなど、具体的な開発結果を達成するための目標を指します。

五つの目標、すなわち、インフラ整備、農家の生計改善、金融サービスへのアクセス拡大、保健医療・教育の促進、温室効果ガスの排出量削減はどれも、世界銀行グループのスコアカードと整合しており、IFCのコーポレート・スコアカードにも全面的に組み込まれています。これらの目標の達成状況の監視は、現在、向こう3年の目標達成期間の2年目に入っています。詳細は77ページの表をご覧ください。

IFCによる評価

IFCは、プロジェクトの達成状況を自己評価し、業務のさらなる改善に利用できるよう、教訓を引出しています。完了済みプロジェクト、あるいは、業務上円熟期に入ったプロジェクトについては、独立評価グループ (IEG) の協力を得て、業務チームによるプロジェクトの自己評価方法をさらに改善しました。加えて、重要なプロジェクトやプログラムについては、より多くの開発成果の実例を示すため、さらに深く掘り下げた評価を行います。2015年度は、この枠組みの下で、35件の評価作業を完了しました。また、評価結果を世界銀行グループ外に伝えることができるよう、情報公開方針を策定して、IFCの広報ウェブサイトの評価概要を公表しました。

結果測定システムの改善

改善後のIFC結果測定システムは、評価作業や、世界銀行グループの合同フレームワーク下での協同作業を通じて得られたIFCの介入の成果を、国・セクター・プログラム・レベルでより正確に把握するのに役立ちます。

成果とのつながりの強化

評価作業はIFCの結果測定枠組みの重要素です。それは、経験から教訓を学び、戦略についての情報を伝え、より包括的に開発成果を査定し報告する際の助けとなります。今年は、成長促進と雇用創出に加え、金融、観光、養鶏、電力、中小企業（SMEs）などの主要セクターにおけるアクセス拡充で、IFCの貢献度をより詳しく検証するという体系的な評価戦略を導入する方向へと動きました。

例えば、電力セクターでは、IFC業務チームの知見向上のための情報源となるよう、さらに多くの評価や調査を利用しました。その一環として、各国の国内総生産（GDP）の推計をはじめ、建設・操業・維持補修活動が雇用に与えた影響や、増大した電力供給量を試算するため、国レベルの計量経済学的な出入力方式を用いた、エクセル・ベースの使い易いツールを開拓しました。このツールは、途上国20カ国を対象に、雇用とGDPに及ぼした様々な影響、すなわち直接的、間接的、誘発的、副次的な成長効果の推計も行います。同様に、IFC顧客である金融仲介機関の恩恵を受けたSMEを例示するための方法も開拓しました。

さらに今後は、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの二つの目標とIFC投融資活動との関連性をより深く理解するため、システム・アプローチをとっていく意向です。

国およびプログラム・レベルの結果の重視

IFCは、世界銀行グループの国別パートナーシップ枠組みにおける国レベルの開発目的へのIFCの貢献度をモニターできるよう、結果枠組みの立案の際に、世界銀行とMIGAとの連携をさらに緊密化しています。今年は、パナマとミャンマーの結果枠組みの立案を支援しました。この枠組みはその後、理事会により検討されました。来年は、さらに15カ国を対象に、このような枠組みの共同立案を手掛ける予定です。こうしたIFCによる結果枠組み向上の取組みは、当該国に対する世界銀行グループの幅広い支援という文脈の中で、IFCの開発効果を明示するのに役立つでしょう。

IFCはまた、一つの共通の目的の下で複数の投融資・助言業務を推進するというIFCの戦略的関わりについての結果枠組みも立案中です。これらの枠組みは、いくつかのプログラム・レベルの指標を用いて策定されますが、この指標のモニタリングはプロジェクト・レベルで行われます。さらにIFCは、プログラム・レベルの評価の立案と実施も行っています。2015年度は、電力および農業セクターでのIFC業務枠組みを策定しました。

パートナーシップの活用

IFCは、開発機関全体の民間セクター業務をモニターするため、指標の調和化でも重要な役割を果たしています。2013年には、他の25の開発金融機関（DFIs）との連携により、セクター全体を網羅する27の定量的指標の調和化を進めました。今年、IFCはこれらの指標の実施に着手したほか、DFIグループは、調和化された指標の実施管理にあたる運営委員会（6人の委員で構成）の設置など、正式なガバナンス・メカニズムを設定しました。同委員会は今後、これらの指標以外の分野における合同業務の機会も探索していきます。このイニシアティブは、「民間セクター業務のための指標調和化」と呼ばれ、それ自身のウェブサイト（hipso.net）も有しています。この経験を活かして、IFCは、民間セクター開発に携わる22カ国のドナーで構成されるフォーラム「経済開発のためのドナー委員会」と協力して、助言業務の成果の監視と報告に関連した指標の調和化も進めています。

開発効果

マクロ経済と金融市場の情勢は近年、大幅に悪化しました。それでも、IFC投融資業務の全体的な開発結果スコアは、基本的に横ばいで推移し、目標の65%よりやや低めの63%の顧客が高い評価を受けました。大型プロジェクトは一般に、小型プロジェクトより低リスクです。そこで、このスコアを投融資額で加重すると、実に72%の顧客が高い評価を受けました。

産業別では、金融セクターの投融資先顧客が最高のパフォーマンスを達成し、74%の顧客が高い評価を受けました。これは、前年比で6ポイント増にあたり、東アジア・大洋州地域と中東・北アフリカ地域を中心に、全地域で新旧両顧客のパフォーマンス向上が見られました。セクター別では、評価対象となったポートフォリオの60%にあたるマイクロファイナンス・SME金融プロジェクトが、特に民間セクター開発と財務パフォーマンス分野で最高のスコアを達成しました。

新興国の成長減速と一次産品価格の低迷を受け、インフラと石油・ガス・鉱業を中心とした実質セクターのプロジェクト・スコアが低下しました。インフラでは、金融情勢と景気の悪化により、一部のプロジェクトの実施が妨げられ、高い評価を受けた顧客の割合が低下しました。石油・ガス・鉱業でも、ポートフォリオ中の新規プロジェクトが主に初期段階の小型投融資だったことが響いて、結果スコアが低下しました。このスコアをプロジェクト規模で加重すると、高い評価を受けた顧客の割合は82%に達しました。

投融資業務の地域別パフォーマンスは、南アジア地域での約5ポイントの低下、東アジア・大洋州地域での約5ポイントの上昇を例外に、広い範囲で安定して推移しました。東アジア地域では、金融市場、アグリビジネス・林業、消費者・社会サービス、通信・メディア・技術など大半のセクターで堅実なパフォーマンスを上げたため、高い評価を受けた顧客の割合は65%に向上しました。南アジアでは、インドのインフラ・セクターを中心に新規プロジェクトのパフォーマンスが悪化したことを受けて、高い開発評価を受けた顧客の割合は61%に留まりました。

助言業務では、今年クローズされ開発効果の測定が可能となったIFCプロジェクトのうち73%が高い評価を受けました。助言業務の開発結果スコアは、過去5年間にわたり、目標の65%を上回ってきました。加えて、IFCの助言業務に満足していると答えた顧客の割合は91%に達しました。

最高のパフォーマンスを達成した中東・北アフリカ地域では、今年クローズされたプロジェクトのうち90%が開発効果で高い評価を受けました。また、同地域では、3年間の平均で、パフォーマンス・スコアが過去最高の14ポイント向上しました。これらのプロジェクトは主に、金融セクターと官民パートナーシップ開拓に重点が置かれました。ヨーロッパ・中央アジア地域では、高い評価を受けた助言プロジェクトの割合が落ち込みました。この低下は、域内で評価対象となったプロジェクト数が比較的少なかったことを反映したもので、いくつかは、官民パートナーシップの実施中に政府の優先課題の変更による影響を受けました。

助言業務の業務分野別開発結果は、79ページの表をご覧ください。なお、IFCの組織改革（72ページ参照）に伴い、前年度との比較は、IFC全体と地域レベルにおいてのみ可能です。

開発効果の広がりと結果

IFCの投融資と助言サービスを受けた顧客は、全世界で多数の人々に支援の手を広げ、その中には目覚ましい成果を達成したものもあります（78ページ参照）。以下はその一例です。

金融拡大

- ・ 零細・中小企業向け貸付に重点を置く331の金融仲介機関と協力した結果、これらの機関が提供した小口貸付は4,400万件、中小企業向け貸付は400万件に上り、その合計は2,700億ドルに達しました。また、IFC顧客が提供した住宅ローンは96万5,000件で、総計220億ドルに上りました。

- デジタル金融サービス方面のパートナーを支援した結果、非現金小売取引は、合計7,000万件、総額1,600億ドル以上に達しました。
- 金融市場強化のため担保登記所や信用調査機関と協力した結果、合計12億ドルの融資につながりました。また、動産を担保に借入を受けることができた零細・中小企業は約29万4,000社に上りました。加えて、ジャマイカ、サモア、ウズベキスタン、タジキスタンでは、信用調査機関の設立と改善も助けました。

ソリューションとサービスの提供

- IFC顧客は、前年比で30%増にあたる9,900万人の人々に電力を供給（発電および送電）しました。うち3分の1以上はサブサハラ・アフリカ地域の利用者でした。
- IFC顧客が提供した電話接続数は、主に南アジア地域を中心に、前年比31%増にあたる2億3,700万台に達しました。
- IFC支援のおかげで、オフグリッド型照明を手ごろな価格で受けられるようになった人々は2,640万人に上りました。

- 政府と結んだ官民パートナーシップ契約は18件に達し、それにより、1,600万人近くの人々がより充実したインフラ・保健医療サービスにアクセスできるようになるほか、民間投融資として総額58億ドル以上を動員できる見通しです。
- 企業による新慣行や新技術の導入を助けた結果、9億2,900万ドルの追加資金の誘引が可能になりました。そのほぼ全額はIFC以外の資金筋から調達したものです。また、コーポレートガバナンス改革向け支援が功を奏し、顧客に対し5億3,500万ドルの資金動員が可能になったほか、クリーンエネルギー技術や効率的な資源利用技術の導入により、3億8,400万ドルの投融資つながりました。

事業環境の整備

- 成長と起業を奨励する投資環境整備改革の導入を支援した政府は47カ国に上り、その件数は合計94件に達しました。うち78件はIDA融資適格国（脆弱・紛争状況25件を含む）で実施されたものです。
- 中央政府と地方政府による改革や投資促進を支援した結果、推計7億4,300万ドルの新規投融資につながりました。

IFCの開発目標

目標	2015年度のIDG目標値	2014～2016年度の目標値*	2015年度のIDG達成値	2015年度の目標値に対する達成度 (%)	2014～2016年度の目標値に対する達成度 (%)
持続可能な農業のための機会の増加または向上	恩恵を受ける人：148万人	恩恵を受ける人：464万人	129万人	87%	54%
保健医療・教育サービスの向上	恩恵を受ける人：574万人	恩恵を受ける人：1,480万人	1,292万人	225%	143%
マイクロファイナンス顧客のための金融サービス・アクセス拡大	恩恵を受ける人：2,775万人	恩恵を受ける人：8,359万人	5,225万人	188%	106%
中小企業顧客のための金融サービス・アクセス拡大	恩恵を受ける人：152万人	恩恵を受ける人：461万人	146万人	96%	55%
インフラサービスの増強または向上	恩恵を受ける人：2,576万人	恩恵を受ける人：7,536万人	9,354万人	363%	154%
温室効果ガスの排出量削減	二酸化炭素換算値で年間608万トン削減	二酸化炭素換算値で年間1,842万トン削減	969万トン	159%	83%

*3年間（2014～2016年度）の累計。

IFC投融资を受けた顧客による開発効果の広がり	ポートフォリオ 2013暦年	ポートフォリオ 2014暦年
投融资		
雇用数(百万人) ¹	2.6	2.5
マイクロファイナンス・ローン		
件数(百万件) ²	29.0	43.6
金額(十億ドル) ²	27.9	35.3
中小企業(SME)向けローン		
件数(百万件) ²	5.3	4.3
金額(十億ドル) ²	275.7	234.4
貿易金融		
件数(百万件) ³	2.0	1.8
金額(十億ドル) ³	310.0	266.0
サービスの利用者		
発電(利用者数:百万人)	51.3	55.8
送電(利用者数:百万人) ⁴	25.2	43.6
給水(利用者数:百万人) ⁵	28.4	23.4
ガス(利用者数:百万人) ⁶	39.8	35.0
電話(接続数:百万台) ⁷	180.9	237.2
患者数(百万人)	27.1	17.3
生徒・学生数(百万人)	2.5	3.5
農家数(百万戸)	2.9	3.4
サプライヤーおよび政府への支払い		
財・サービスの現地購入額(十億ドル)	34.3	51.9
政府の収入(節約)への貢献(十億ドル) ⁸	19.1	19.5

上記の数値は2013年末と2014年末(共に暦年)においてIFC顧客が達成した開発効果の広がりを指す。2013年と2014年(共に暦年)のデータは、IFC顧客のポートフォリオの内容が変化するため、厳密な対比は不可能。マイクロファイナンス・ローンと中小企業向けローンの結果にはアドバイザー・サービスによる貢献度も反映されている。顧客が提供したデータは、様々な形で監督・管理がなされているが、ときには推定値であったり、指標の定義が顧客によって若干異なったりする場合がある。

1. 雇用に関するデータには、ファンドがもたらした雇用数を含む。

2. この広がりデータは、IFC顧客(零細・中小企業に重点を置く金融機関/プロジェクト)の2013年末と2014年末(共に暦年)における零細・中小企業向けローン残高を示す。2014暦年には、報告義務を有する顧客331社の93%が実際に報告を行った。欠測データは補外法により推定。2013暦年のローン・データは、数社の顧客が数値調整を行ったため、件数と金額ともに修正された。

3. グローバル・トレード・ファイナンス・プログラムの新興国銀行ネットワークから融資を受けた貿易の取引件数と取引額の推定値。ネットワーク内で活発に業務を進める銀行の90%については実際のデータを使用。残りは補外法により推定。2014暦年に適用された手法の変更により、2013暦年と2014暦年の厳密な対比は不可能。取引数には、IFCが直接保証したものと、プログラムのネットワーク内の銀行によって実施されたものを含む。

4. 2013暦年の送電利用者数の合計は、ラテンアメリカ・カリブ地域のある顧客によるデータ調整に伴い修正された。

5. 2013暦年の水利用者数の合計は、ラテンアメリカ・カリブ地域の顧客2社によるデータ調整に伴い修正された。

6. 東アジア・太平洋地域のある顧客が2014暦年に普及したガス利用者数は3,180万人に達した。

7. 南アジア地域のある顧客が2014暦年に普及した電話接続数は1億3,580万台に上った。

8. 2013暦年の政府への支払い合計は、ラテンアメリカ・カリブ地域の顧客2社によるデータ調整に伴い修正された。

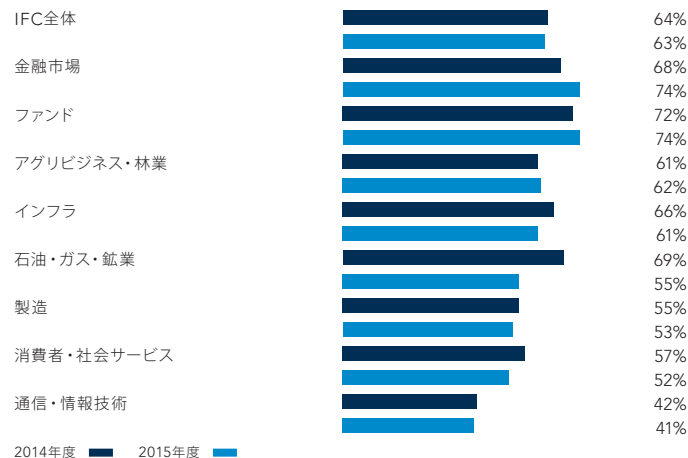
2015年度の投融資サービスのパフォーマンス分野別DOTSスコア

高い評価を受けた割合 (%)



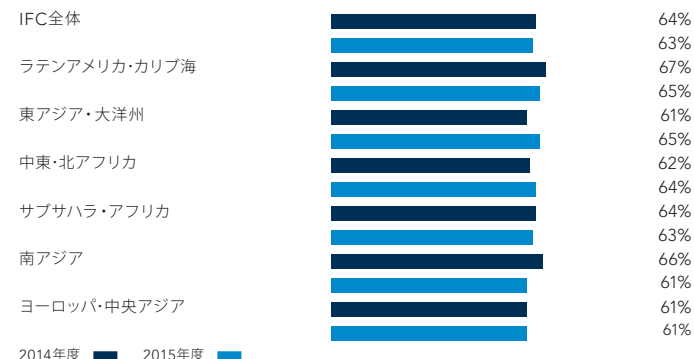
投融資サービスの産業別DOTSスコア：2014年度VS. 2015年度

高い評価を受けた割合 (%)



投融資サービスの地域別DOTSスコア：2014年度VS. 2015年度

高い評価を受けた割合 (%)



2015年度のアドバイザー・サービスの業務分野別DOTSスコア

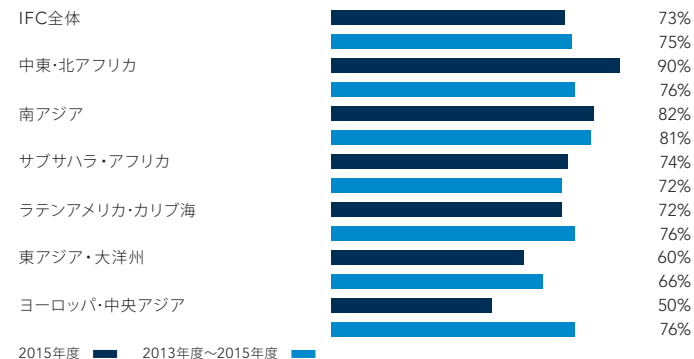
高い評価を受けた割合 (%)



上記の「金融セクター」には、世界銀行グループの金融・市場グローバル・プラクティス (FMGP) 部門の統括チームが実施したプロジェクトを含む。

アドバイザー・サービスの地域別DOTSスコア

高い評価を受けた割合 (%)



職員

多様な背景をもつ職員は、IFCの最も重要な資産です。職員の出身国は140カ国を超え、それにより革新的な解決策と国際的なベストプラクティスを現地顧客にもたらし、それが可能になります。

IFCの現地事務所は100カ国に配備されています。職員の半数以上（59%）は現地事務所で活動しており、IFC内の権限移譲のコミットメントを反映してその割合は増え続けています。また職員の大半（62%）はIDA支援国以外の国の出身者です。このような多様な背景があるからこそ、IFCの視野が広がり、民間セクター開発が最大の効果を発揮する分野に力を注ぐことができるのです。

IFCの現地事務所は

100

カ国に配備
されています

職員の出身国は

140

カ国に上ります

職員の

60%

近くは現地事務所で
活動しています

業務拠点	2010年度	2015年度
勤務地		
米国	1,542 (46%)	1,525 (41%)
その他の国	1,816 (54%)	2,162 (59%)
職員合計	3,358	3,687

出身国（常勤職員）	2010年度	2015年度
出身国		
IDA支援国 ¹	1,270 (38%)	1,393 (38%)
その他の国	2,088 (62%)	2,294 (62%)
合計	3,358	3,687

出身国（上級職以上）	2010年度	2015年度
出身国		
IDA支援国 ¹	947 (46%)	1,100 (44%)
その他の国	1,110 (54%)	1,392 (56%)
合計	2,057	2,492

1. IDA加盟時に自主的に「支援国」と宣言した国を指す。

男女比（常勤職員）	2010年度	2015年度
性別		
女性	1,785 (53%)	1,977 (54%)
男性	1,573 (47%)	1,710 (46%)
合計	3,358	3,687

男女比（上級職以上）	2010年度	2015年度
性別		
女性	825 (40%)	1,085 (44%)
男性	1,232 (60%)	1,407 (56%)
合計	2,057	2,492

報酬

IFCの報酬に関する指針は、世界銀行グループの枠組みの一部となっています。様々な国から有能な職員を惹きつけ堅持していくには、報酬が国際的に競合可能なものでなければなりません。ワシントン本部で採用される職員の給与体系は、元来、国際的競争性で実績のある米国市場を基準にして決められてきました。米国以外の国で採用される職員の給与は、現地の独立市場調査の結果に従い、当地の競争性に基づいて決定されます。さらに、世界銀行グループに付与された国際機関という地位により、職員の給与は税引き後の金額を基準にして決められます。

変動型賞与プログラム

IFCの変動型賞与プログラムは、功績の認識や、パフォーマンスに関する各種アワード（各年の評定と長期的評定を含む）など複数の部分で構成され、ハイパフォーマンスを重んずるIFCの風土を支えています。これらのアワードは、チームワークを奨励し、優れた

パフォーマンスに報い、さらに脆弱・紛争国向けプログラムなどIFCの戦略的優先課題を支援することを目的としています。

福利厚生プログラム

IFCは、医療保険、生命保険、就労不能所得補償保険、年金プランなど、他の組織にひけをとらない福利厚生プログラムを提供しています。医療保険料は75%をIFCが、残りの25%を本人が負担します。

IFCの年金は世界銀行グループの年金プランの一部となっており、2つの給付部分で構成されています。一つ目は、勤続年数、給与、定年退職時の年齢に基づく全額拠出型確定給付年金で、二つ目は、給与の5%が自動的に積み立てられ、職員の任意選択により給与の6%を積み立てることでき、IFCが年に10%を補充するというキャッシュバランス型年金プランです。さらに世界銀行グループは、ワシントン勤務の職員に対し米国の確定拠出年金401(k)プランを、また現地事務所の職員に対しては積立貯蓄プラン（共に任意）を提供しています。

職員の給与体系（ワシントンDC）

2015年6月30日現在の世界銀行グループ職員の給与体系（税引き後）と年間平均手取り給与、ならびに年間平均諸手当は以下に示される通りです。

職階	代表的な職位	最低額 (ドル)	市場の基準額 (ドル)	最高額 (ドル)	職階別職員の 割合 (%)	職階別平均 給与 (ドル)	平均諸手当 ^a (ドル)
GA	事務アシスタント	23.900	34.100	44.300	0.02%	42.233	24.702
GB	チーム・アシスタント、情報技術者	30.100	43.000	55.900	0.5%	44.269	25.893
GC	プログラム・アシスタント、情報アシスタント	37.200	53.100	69.000	9.5%	55.934	32.716
GD	上級プログラム・アシスタント、情報スペシャリスト、 予算担当アシスタント	43.900	62.700	81.500	7.6%	69.346	40.560
GE	アナリスト	58.900	84.200	109.500	10.0%	79.845	46.701
GF	専門職	78.300	111.900	145.500	22.4%	103.520	60.549
GG	上級専門職	105.700	151.000	196.300	31.0%	142.515	83.357
GH	管理職、専門職主幹	144.000	205.700	267.400	16.1%	200.468	117.254
GI	局長、シニア・アドバイザー	220.800	276.000	331.200	2.4%	264.534	154.726
GJ	副総裁	272.500	320.600	368.700	0.4%	327.814	191.738
GK	専務理事、執行副総裁（長官）	303.000	356.500	410.000	0.1%	382.207	220.614

注：米国市民以外の世界銀行グループ（WBG）職員の報酬は通常、非課税所得であるため、こうした職員に支払われる給与は税引き後の金額を基準に設定される。この税引き後の金額は一般に、WBGが給与算定の参照とする組織や企業の職員の税引き後の手取り額に相当する。給与水準の上位3分の1を満たす職員はわずしかいない。

a. 医療保険、生命保険、就業不能所得補償保険、退職金、その他の給与以外の手当を含む。税額控除は除外。

ガバナンス

世界銀行グループにおける IFCの位置づけ

世界銀行グループは、途上国に資金援助や技術支援を行う重要な存在です。その使命は、専門家としての精神と熱意をもって貧困に取り組み、持続的な成果を上げることにあります。

IFCは世界銀行グループを構成する5つの機関の1つですが、独自の設立協定、出資金、財務構造、運営陣、職員を有する別途の法人です。IFCへの加盟は、世界銀行の加盟国だけに限られています。2015年6月30日現在のIFCの払込資本金約25億6,000万ドルは、加盟国184カ国によって保有されています。これらの加盟国はIFCのプログラムや活動に指針を与えます。

IFCは、機会を最も必要とする場で機会を創出することを、民間セクターとの協働によって進めています。1956年の設立以来、途上国の民間セクター向け投融資の承認額は総額1,800億ドル（自己勘定分）近くに達したほか、他機関から動員した資金は400億ドルを超えました。

極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進にあたり、IFCは世界銀行グループの他の機関と緊密に連携をとっています。

理事会

各加盟国は総務1名と総務代理1名を任命します。IFCの組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその大半の権限を25名の理事で構成される理事会に託しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例したものです。

理事は、米ワシントンDCにある世界銀行グループの本部で定期的に会合を開き、投融資の審査・決定のほか、IFCの運営陣に対し全体的戦略についての指導を行います。世界銀行グループの総裁はIFCの総裁も兼任しています。

総裁と長官の報酬

世界銀行グループ総裁の給与は同グループの理事会で決定されます。IFC長官兼CEOの給与は、米国で毎年実施される独立報酬市場調査の結果に基づき、最高レベルのIFC職員の給与と世界銀行グループ総裁の給与の中間点とされています。総裁と長官の報酬は一般に公開されています。ジン・ヨン・ツァイ（蔡 金勇）IFC長官の給与は39万9,400ドル（税引き後）でした。総裁と長官には報奨パッケージはありません。



着席 (左から右) : Hervé de Villeroché (フランス) ▪ Patrizio Pagano (イタリア) ▪ Subhash Chandra Garg (インド) ▪ Merza Hasan (理事長、クウェート) ▪ Ronald Silaban (インドネシア) ▪ 菅 正広 (日本) ▪ Gwen Hines (英国) ▪ Nasir Mahmood Khosa (パキスタン)

起立 (左から右) : Jose A. Rojas R. (ベネズエラ・ボリバル共和国) ▪ Frank Heemskerk (オランダ) ▪ Ursula Müller (ドイツ) ▪ Jörg Frieden (スイス) ▪ Louis Rene Peter Larose (セーシェル) ▪ Franciscus Godts (ベルギー) ▪ Shixin Chen (中国) ▪ Alister Smith (カナダ) ▪ Satu Santala (フィンランド) ▪ Ana Dias Lourenco (アンゴラ) ▪ Khalid Alkhudairy (サウジアラビア) ▪ Sung-Soo Eun (大韓民国) ▪ Alex Foxley (チリ) ▪ Antonio Silveira (ブラジル) ▪ Mohamed Sikieh Kayad (ジブチ) ▪ Andrei Lushin (ロシア連邦)

写真なし : Matthew McGuire (米国)

IFCの加盟国——出資国による力強い支援

合計	100%
米国	20.99%
日本	6.01%
ドイツ	4.77%
フランス	4.48%
英国	4.48%
インド	3.82%
ロシア連邦	3.82%
カナダ	3.02%
イタリア	3.02%
中華人民共和国	2.30%
その他174カ国	43.29%

説明責任

独立評価グループ

独立評価グループ (IEG) は、評価を通じて教訓を引き出すことにより、IFCの学習という課題に貢献しています。IEGはIFC運営陣とは独立した存在で、世界銀行グループの理事会に直属しています。その使命は、戦略や将来進めるべき業務を伝えるような優れた評価を行って、世界銀行グループの全機関の開発効果を高めることにあります。

IEGは、IFCの適格な投融資と助言プロジェクトを評価します。評価結果は、世界銀行グループの結果とパフォーマンスに関するIEG年次評価報告書に掲載されます。直近の報告書（2014年版）によると、投融資プロジェクトの全体的な開発効果は前年に比べて低下したと述べています。この低下は概ね、世界金融危機と特定のプロジェクト要因からの影響に起因したものでした。IFCアドバイザー・サービスでは、ラテンアメリカ・カリブ海地域、東アジア・大洋州地域、そして官民パートナーシップの業務分野で、開発効果が大幅な改善を見ました。

投資環境整備改革に関するアドバイザー・サービスの実施においては、IEGが最近、IFCのビジネスモデルを評価したところ、標準化され、標的を絞り込んだ、短期間の実施モデルに多数の長所があることが分かりました。様々なサービスが新設のグローバル・プラクティス部門に組み込まれることを受け、IEGは、世界銀行グループが、世界銀行とIFCの両モデルの強みを活用すべきだと勧告しました。

インフラ・セクターでは、困難な規制環境やフロンティア地域でも、IFCが高い開発効果の達成に貢献できることが、IEGの評価によって示されました。また製造セクターでは、イノベーションやコスト効率の向上がプロジェクトの成功に寄与し、その結果、民間セクター開発に資する成果がもたらされました。IEG報告書はウェブサイト上で一般に公開されています (<http://ieg.worldbankgroup.org>)。

コンプライアンス・アドバイザー／ オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン (CAO) 室は、IFCと多数国間投資保証機関 (MIGA) の説明責任を追及する独立したメカニズムです。CAOは、環境・社会面の結果を高めることを目的に、IFCとMIGAのプロジェクトによる影響を受けた人々の苦情に対処します。CAOを統率するオズワルド・グラタコス副総裁は、独立した選定過程を経て2014年7月に任命されました。同氏は世界銀行グループ総裁の直下に置かれています。

CAOは、コミュニティとIFC顧客の間で発生した紛争解決、IFCの環境・社会パフォーマンスの調査、そして世界銀行グループ総裁と幹部への独立した助言の提供に携わります。

2015年度、CAOは、25カ国において、IFCのアグリビジネス、教育、資源採掘産業、製造、インフラ、金融仲介機関、そしてアドバイザー・サービスの各プロジェクトに関連した合計63件のケースに対応しました。うち16件は、IFCプロジェクトに対する新規の苦情でした。本年度末現在、CAOがクローズしたケースは20件、評価中のケースは9件、係争中のケースは14件、そしてコンプライアンス審査を進めているケースは20件でした。

紛争解決業務では、CAOは、重要なIFCプロジェクトについての懸念事項に対処するため、コミュニティや企業と協働しています。そうしたプロジェクトには、チャド・カメルーン間の石油パイプライン、モンゴルのOyu Tolgoi鉱山、ウガンダのBujagali水力発電プロジェクトが含まれます。CAOは、カンボジアのシアヌークビル空港拡張に伴う住民の再定住と、ニカラグアの砂糖農園で働く労働者の慢性的健康障害をめぐる、現地のステークホルダーとの和解を監視した後、これらの長期にわたる調停作業を終結させました。またウガンダでは、商業樹木農園と土地立ち退きに影響を与えた問題で、IFC支援を受けたAgri-Vieファンドの顧客と2つのコミュニティの間の和解過程を監視しています。

コンプライアンス業務では、16件の苦情に関連したIFCパフォーマンスの査定で、8件のケースを追加措置なしでクローズしたほか、3件のケースについては現在査定作業を進めています。また、アドバイザー・サービス、アグリビジネス、金融仲介機関、水力発電、資源採掘、インフラの各セクター向けプロジェクトに関連したIFCパフォーマンスの調査を7件実施しています。CAOは現在、インドのTata Ultra Mega電力プロジェクト、ホンジュラスのアグリビジネス（Dinant社）と金融仲介機関（Ficohsa銀行）に係る2件のケース、ペルーの鉱山開発会社Quellavecoへの投融資、コロンビアの航空会社Avianca向け投融資、そしてIFCの世界金融仲介機関ポートフォリオに関連した6件のコンプライアンス調査で、判明結果に対するIFCの対応状況を監視しています。さらに、コソボの電力セクター向けアドバイザー・サービスに関する1件のケースが、IFCを監視した後にクローズされました。

助言というCAOの機能においては、2015年5月に行った金融仲介機関向け投融資から引き出された教訓について、また、IFCとその顧客を対象に現在、CAOが策定しつつあるプロジェクト・レベルの苦情処理メカニズムの指針についてのワークショップを実施してIFCと積極的に関わりました。詳細についてはウェブサイト (www.cao-ombudsman.org) をご覧ください。

パートナーシップ

IFCは、繁栄の構築と貧困撲滅に向けた革新的なパートナーシップを育成するため、各国の政府、企業、財団、他の国際機関や開発機関と協力しています。この協調的なアプローチは、持続的なパートナーシップの威力を強調し、結果測定と効率向上を重視し、貧しい人々の生活に最大の効果をもたらすために開発パートナーの資力を活用するものです。

開発パートナーとの協働

IFCは、世界各地の開発パートナーと長期的な関係を築き、それらと協力しながら、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という共通の目標を追求しています。開発パートナーはIFC業務を力強く支援しており、2015年度は合計2億6,300万ドル近い資金の拠出をコミットしました。

IFCは、パートナーとの対話を深め、効率向上と結果創出のための新路を探索することで、パートナーシップのさらなる構築と協調強化に努めています。IFCと世界銀行は、2015年度に、オランダ、ノルウェー、スイス、英国など様々なパートナーとの関わりを深めるため合同協議を進めました。また、今後の持続可能な開発の金融枠組みに関するナラティブ作成においては、民間セクターによる開発関与の重要性を強調するなど、重大な役割を果たしました。世界銀行グループが5月に組成したオランダ・ロッテルダムでの開発金融フォーラムは、戦略担当者、政策担当者、官民両セクターの関係者が、持続可能な開発に資する重要なイニシアティブについての会合に集い、それらを考察する理想的な場となっています。

IFCは、開発パートナーの信託基金を通じて、民間セクター開発に必要な資金と知識を引き続き提供しています。以下のイニシアティブは、パートナーと共に一丸となって進めた革新的な取組みの一例です。

ロックフェラー財団

ロックフェラー財団は、2015年度、IFCと協力して、新興国全域でインフラ向け民間セクター投融資を促進しました。同財団は、IFCと共同業務を展開している各国政府に対し、法的、技術的、金融・財政面の助言に贈与を提供するプロジェクト開拓ファシリティを立ち上げるため、1,000万ドルの拠出をコミットしました。これらのプロジェクトは、災害に強い都市を構築し、貧しく脆弱なコミュニティを支援するのに役立つでしょう。このファシリティはまた、プロジェクトの策定を加速的に進め、融資対象となるプロジェクト数を増やすことにも貢献するでしょう。同財団とIFCは共同で4,000万～9,000万ドルの追加資金を他のパートナーから調達する意向です。これにより、世界各地で最高80件の大型・中型プロジェクトの開拓を支援できるはずです。

英国国際開発省 (DFID)

英国の国際開発省と世界銀行グループは、技術的イノベーションの活用重点を置き、女性や脆弱・紛争地域に住む人々など、世界で最も取り残された最貧困層に金融サービスを提供できるよう、新たなパートナーシップを形成しました。この「金融包摂のためのイノベーションの活用」と呼ばれるプログラムは、1,600万英ポンドを超える資金拠出を英国政府から受けています。同プログラムは、政府や、小売、送金支払いシステムの近代化を目指す戦略的枠組みの実施を助けるため、途上国に対し知識も提供します。

欧州連合 (EU)

欧州連合は、インドの5つの都市で、持続可能な都市開発を促進するため、2014年12月に900万ユーロの拠出を誓約しました。インドでの急速な都市化問題に取り組む「インド・エコ都市プログラム」は、近代的インフラを備えた新都市を100カ所に構築することを目指すインド政府のアジェンダ「スマート・シティーズ」と歩調を合わせています。

IFCアドバイザー・サービスへの拠出承認額

(米ドル換算値：百万ドル) (未監査)

要約	2014年度	2015年度
政府	272.51	199.85
機関・多国間パートナー	46.66	24.69
企業、財団、非政府組織 (NGOs)	19.38	38.01
合計	338.56	262.55
政府	2014年度	2015年度
アイルランド	2.65	0.00
イタリア	4.72	0.00
英国	16.60	56.13
オーストラリア	7.01	34.38
オーストリア	11.24	7.43
オランダ	55.00	0.63
カナダ	48.12	4.25
韓国	3.00	0.13
スイス	47.72	33.13
スウェーデン	2.76	3.63
デンマーク	4.47	9.22
ドイツ	0.99	0.00
日本	36.71	5.96
ニュージーランド	0.00	1.41
ノルウェー	3.27	18.13
ハンガリー	20.00	0.00
フランス	0.00	2.49
米国	8.26	22.73
合計	272.51	199.85

機関・多国間パートナー	2014年度	2015年度
Financial Sector Deepening Trust	0.60	0.00
Livelihoods and Food Security Trust Fund	3.62	0.00
MENA移行基金	5.24	3.65
Trade and Markets East Africa (TradeMark East Africa o TMEA)	0.00	1.25
イスラミック開発銀行	0.31	0.00
欧州委員会	19.68	11.43
気候投資ファンド	16.62	8.36
グローバル・グリーン成長研究所 (3GI) *	0.60	0.00
合計	46.66	24.69
企業、財団、非政府組織 (NGOs)	2014年度	2015年度
BP Exploration (Caspian Sea) Limited	0.40	0.00
Dingyi Venture Capital (HK) Limited	3.00	0.00
eBay Foundation Corporate Advised Fund of Silicon Valley Community Foundation (SVCF)	0.00	0.10
Marie Stopes International	0.00	3.95
Nestlé SA*	0.00	1.50
PepsiCo Foundation*	0.00	1.50
SABMiller PLC*	0.25	0.25
The Coca-Cola Company*	2.25	0.00
ゴールドマン・サックス財団	11.33	0.00
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	2.00	20.51
フォード財団	0.15	0.20
ロックフェラー財団	0.00	10.00
合計	19.38	38.01

* 「2030年水資源グループ」への拠出者

リスク管理

ポートフォリオ運用

ポートフォリオ運用は、プロジェクトの力強い財務結果と開発成果を期する上で、IFCの業務推進の本質的な要素となっています。

IFCの運営陣は、四半期ごとに世界中のポートフォリオの審査を行い、そのパフォーマンスに関する年次報告を理事会に提出します。また、現地事務所で大半の業務を展開するIFCポートフォリオ担当チームは、四半期ごとに資産別審査を行い、世界的な審査を補完しています。

コーポレート・レベルでは、IFCは、504億ドルに上るポートフォリオのパフォーマンス分析結果と、世界のマクロ経済や市場の動向に関する予想とを総合した上で、今後の投資に関する決定を伝えています。さらに、将来起こりそうなマクロ経済情勢下で、ポートフォリオのパフォーマンスを定期的にテストすることで、リスクを特定し、それに積極的に対応しています。

プロジェクト・レベルでは、投融資契約書の遵守状況の活発な監視、プロジェクトの進捗状況を調べるための現地視察、さらに将来起こりうる問題の解決策の判別に向けた支援を行っています。IFCはまた、環境・社会パフォーマンスを体系的に追跡して、財務結果と開発成果の測定を行っています。

財政難に陥ったプロジェクトについては、特別業務局（SOD）が適切な是正策を決定します。その際、同局は、プロジェクトの業務を継続しながら問題解決が可能となるよう、債権者や株主との間でプロジェクト再建の負担共有を目指す交渉を進め合意を求めます。

IFC業務に参加する投資家やパートナーにはプロジェクトの進展状況が定期的に通知されます。IFCは状況に応じて協議を行ったり、同意を求めたりします。

財務運用

IFCは、民間セクターに融資を行うため、さらにIFCのトリプルAの格付にふさわしい流動性を十分に確保するために国際資本市場で資金を調達します。

発行債券としては、米ドルを始めとする主要通貨建てベンチマーク債、気候変動のような戦略的優先課題を支援するテーマ別債券、そして現地の資本市場の育成を助ける新興国通貨建て債券が含まれます。IFC融資の大半は米ドル建て行われますが、調達筋の多様化、借入コストの削減、現地の資本市場への支援を目的に様々な通貨建てで資金調達を行います。

IFCの資金調達プログラムは長年、融資活動と歩調を合わせて発展してきました。2015年度の新規借入は総額156億ドル（ドル換算値）に達しました。

2015年度の国際市場での債券発行による資金調達

通貨	金額（ドル換算値）	%
米ドル	8,621,527,000.00	54.5%
オーストラリア・ドル	2,381,909,500.00	15.1%
ブラジル・レアル	1,247,752,840.45	7.9%
日本円	690,844,961.00	4.4%
インド・ルピー	646,237,823.36	4.1%
中国人民幣	611,959,012.97	3.9%
ユーロ	340,150,000.00	2.2%
その他	1,278,496,063.62	8.1%
合計	15,818,877,201.40	100.0%

流動性管理

貸借対照表上の流動資産は、前年度末に337億ドルだったのに対し、2015年6月30日付では合計395億ドルでした。流動資産の大半は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産につきもののエクスポージャーは、米ドル建てでヘッジされるか、総体的な通貨リスクを解消するために同一通貨建ての負債でマッチされます。流動資産の水準は、市場にストレスが生じたときでも承認額に見合う資金を確保しているという視点に立って決められます。

自己資本と財務能力

健全なリスク管理は、IFCが開発マナドートを全うする上で重要な役割を果たします。IFCの本来の業務が変動の激しいダイナミックな新興市場への長期的投資であることを踏まえると、IFCは常に財務リスクやオペレーショナル・リスクにさらされています。

慎重なリスク管理を行い、強固な資本金を備えていれば、堅固な財務能力を維持できるだけでなく、景気後退や金融の混乱期においてカウンターシクリカルな役割を果たすことが可能です。加えて、IFCの力強い財務能力のおかげで、借入コストが低下し、顧客に低利率で融資を行えます。

IFCのリスク管理や、財務の健全性と質の高さは、1989年以来堅持してきたトリプルAの格付からも明らかです。

IFCの最低自己資本は、バーゼル協定の枠組みと整合し、業界の先陣をきる慣行でもある、経済資本の枠組みに従って評価されます。この経済資本は、リスクの「基準通貨」として機能します。これにより、IFCの様々な投融資商品から生じる損失リスクや他のリスクを盛り込んだモデルを作成することが可能になります。

IFCの利用可能な総資源は、払込資本、特別目的のために指定された項目と特定の未実現利益を控除した後の利益剰余金、そして貸倒引当金の合計で構成されています。現行業務の支援に必要な資本を超えた利用可能な資源の剰余金は、IFCポートフォリオの将来の発展に利用できるほか、予期しない外的ショックに見舞われたときのバッファーとなります。2015年6月現在、利用可能な総資源は226億ドルに達した一方、最低自己資本は192億ドルでした。

持続可能性の促進

IFCの持続可能性枠組み

持続可能性は、企業が事業に成功する上で不可欠となります。それはまた、企業の得意先、周辺コミュニティ、そして幅広い層のステークホルダーにとっても非常に重要です。

気候変動、資源不足、大きな社会的圧力にさらされる中で、企業は、環境・社会・ガバナンス課題への対応にもっと力強いアプローチをとる必要性に迫られています。持続可能性という課題に取り組むには、総合的なアプローチが求められます。すなわち、それは、企業の営業活動の中に持続可能性の観念を植え付けながら、金融リスクやそれ以外のリスクを統一された方法で管理することにあります。

IFCの持続可能性枠組みには、このアプローチが反映されています。それは、事業パフォーマンスの向上、透明性強化、IFC支援を受けたプロジェクトの影響を受けた人々との積極的な関わり合い、そして開発成果の向上において顧客の手助けとなるよう設計されています。その過程で、IFCは、環境・社会の持続可能性や良好なコーポレートガバナンスに関するIFC戦略的コミットメントを遂行しつつ、民間セクターの発展と雇用創出に貢献することができるのです。

持続可能性の実践

IFCは、財務、経済、環境、社会という4つの側面から持続可能性を確保しようと努めています。財務の持続可能性を確保できれば、IFCと顧客は開発への長期的貢献が可能になります。IFCプロジェクトが経済的に持続可能であれば、受入国の経済に寄与することができます。

IFCは、いかなる投融資の決定でも、信用リスクや金融リスクに対処する場合と同様のウエートを置いて、環境・社会・ガバナンスのリスクに対応しています。さらに困難な市場では、見返りの大きいビジネスに投資して持続可能かつ包摂的な発展を試みる顧客に対し、各種の複雑な環境・社会・ガバナンス・リスクに取り組めるよう支援しています。

こうした困難な課題には、環境・社会・ガバナンスのリスク管理におけるベストプラクティスと柔軟な対策が求められます。IFC業務の中には、顧客が自力で解決できないリスクや自力で解決する責任のないリスクへの対応、永続的なソリューションを見出すための世界銀行グループの機能活用、さらに持続可能性を脅かす重大なリスクに遭遇したときに他のステークホルダーと協働して投資促進を図るといった顧客支援が含まれます。

顧客は、IFCの知識こそ、IFCとの取引を決定する際の重要な要因となったと引き続き述べています。また、環境・社会面の課題で支援を受けた顧客の90%近くは、ステークホルダーとの関係改善、ブランドの価値強化と認識向上、健全なリスク管理慣行の確立においてIFC支援が役立ったと述べています。

IFCのパフォーマンス基準

持続可能性枠組みの中核には、持続的な事業推進の一手段として、リスクの回避・軽減・管理を進める顧客の下支えとなるIFCパフォーマンス基準が存在します。それらは、顧客が、ビジネス、投資家、環境、コミュニティにとって良好な解決策を見出す際の助けとなります。

IFCパフォーマンス基準は、持続可能な慣行の世界的ベンチマークとして認識されています。この基準を反映した「エクエーター原則（赤道原則）」は、新興国での25機関をはじめ、世界各国の80を超える金融機関により導入されています。加えて、欧州の15の開発金融機関、34の輸出信用機関など、他の金融機関の方針の中でもIFCパフォーマンス基準が参照されています。

IFCポートフォリオに内在する環境・社会・ガバナンスのリスク管理と持続可能な慣行の促進は、IFCの業務とリスク管理アプローチの重要な一部となっています。あるプロジェクトへの融資案件が提案されると、IFCは、デューデリジェンスの一環として環境・社会面の審査を実施します。この審査では、プロジェクトの成果に関する顧客による評価と、プロジェクト管理に対する顧客のコミットメントや能力が考慮されます。さらに、当該プロジェクトがIFCパフォーマンス基準とコーポレートガバナンス手法に則っているかどうか評価されます。また、この基準が満たされていない場合は、IFCと顧客の間でそれを随時満たすための計画に合意します。IFCは投融資の全期間を通じてプロジェクトを監督します。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスを改善することはIFCの優先課題となっています。IFCは、投融資支援に加え、取締役の有効性向上、株主の権利強化、リスク管理をめぐるガバナンス改善、内部統制強化、情報公開促進についてのグッドプラクティスに関する助言も提供しています。

新興国では、第一線で活躍する投資家としてのIFCの経験を取り入れた規制を策定するため、世界銀行と緊密に連携しています。また、規制当局や証券取引所の管理者など、コーポレートガバナンス慣行の改善に関心のある主体にも助言を行っています。

IFCは、豊かな経験のおかげで、途上国の民間セクターの現実に沿った形で国際的原則を適用することができます。その結果、新興市場で業務を展開する開発銀行や他の投資家は今や、コーポレートガバナンスの分野で先陣をとるようIFCに求めています。

その方策は様々です。コーポレートガバナンスのリスクと機会を体系的に評価する「IFCコーポレートガバナンス手法」はその一例です。この種のシステムとしては開発金融機関中で最も進んだものといわれる、この手法は現在、30余りの開発金融機関によって実施されており、コーポレートガバナンスにおける連携の土台となっています。

IFCはまた、コーポレートガバナンス・サービスを長期間提供している現地パートナーの強化も後押ししています。これには、コーポレートガバナンス協会に関連した研修資料や組織構築のツール、業務規範と業績評価、理事・取締役のリーダーシップ研修、係争解決、ビジネス・レポーターの研修、企業におけるガバナンスのグッドプラクティス実践などが含まれます。

コーポレートガバナンスの堅実性は、リーダーである理事や取締役の背景が多様かどうかにかかっています。IFCは、顧客の理事会や取締役会のノミニー・ディレクター（名目役員）として、より多くの女性を起用するよう奨励しています。IFCのノミニー・ディレクターの28%は女性です。

カーボン・フットプリント に対するコミットメント

カーボン・フットプリントに対するIFCのコミットメントは、持続可能性という課題を内部業務の重要な一部とみなすことにあり、顧客と同様の環境・社会基準の説明責任を自らにも課しています。

自然資源の効果的利用は、このコミットメントの重要部分となっています。電力使用量は、IFCの内部業務から生み出される炭素排出量の世界合計の約25%を占めています。2007～2015年にかけて、IFCは、ワシントン本部でのワークステーション当たりの電力消費量の15%削減に取組みました。その結果、同期間中に25%の削減を達成しました。

2016年には、一部の現地事務所も含め、さらに意欲的な目標を設定する予定です。紙の無駄を減らすことも優先課題となっています。最近導入された世界銀行グループの印刷システムの一元管理化は、印刷技術の近代化を進める一方、紙の無駄をなくしコスト削減を図るためのものです。同グループのワシントン本部では一年以内に推定200万ドルのコスト節減が見込まれています。IFC本部では、それまで職員2人が1台のプリンタを共有していたのが、この新システムにより、1台につき12人に改善されました。現在、個人用プリンタを使用している本部の職員は0.5%未満に過ぎません。同システムは、不要の印刷ジョブを解除できるためトナーの無駄遣いを減らします。

IFCは、全世界の業務を「カーボン・ニュートラル」とする努力を続けています。2015年度にIFCの世界的業務から生じた炭素排出量の合計は、二酸化炭素に換算して約4万7,400トンでした。IFCは、この炭素排出量を相殺するため、インドやウガンダの省エネ、料理用コンロ、再生可能エネルギーなどを対象とする5つのプロジェクトから炭素クレジットを購入しました。その選択にあたっては、目に見える具体的な開発成果をコミュニティで達成しているプロジェクトが対象になりました。

IFCの世界的業務から発生した炭素排出量の2014年度の合計

二酸化炭素換算値（トン）

出張	32,609.00	69%
本部での電力消費	7,244.37	15%
現地事務所での電力消費	4,391.77	9%
その他	3,173.77	7%
排出量合計	47,418.92	100%

持続可能な開発に関する 一部情報の独立した 保証報告書

我々は、IFCの要請を受け、2015年6月30日に終了する年度の年次報告書にかかり、持続可能な開発に関する一部情報のレビューを実施した。これには定量的指標（以下「指標」と称す）と定性的な表明（以下「表明」と称す）が含まれる。その際、我々は、企業責任をめぐる対応とパフォーマンスについての表明に加え、特定のステークホルダーの利害に関わるとみられる表明、そしてIFCの名声にリスクを及ぼしそうな表明を選別した。これらの指標や表明は、以下の重要な分野に関連したものである。

重要分野	表明	指標
IFCの方針	「職員」（80ページ） 「リスク管理」（88ページ）	
投融資とアドバイザー・サービスの開発効果	「結果測定システムの改善」（75ページ） 「IFC結果測定システム」（73～74ページ） 「開発効果の広がりと結果」（76～77ページ）	高く評価された投融資の割合：63%（79ページ）、投融資全般のDOTSスコアの詳細は、産業別（79ページ）、地域別（79ページ）、パフォーマンス分野別（79ページ）、加重後および加重前のDOTSスコア（27ページ）の数値を参照。 高く評価された助言プロジェクトの割合：73%（79ページ）、詳細については業務分野別（79ページ）、地域別（79ページ）の数値を参照。
IFC顧客による開発効果の広がり	「現地の資本市場：効率的な資本市場の構築」（42～43ページ） 「保健医療および教育：人的資本の強化」（54～55ページ） 「雇用：雇用創出に向けた総括的アプローチ」（48～49ページ） 「テクノロジー：貧困層のエンパワメントに資するデジタル技術の活用」（38～39ページ）	雇用数：250万人（78ページ） 患者数：1,730万人（78ページ） 生徒・学生数：350万人（78ページ） 支援を受けた農家：340万戸（78ページ） ガス利用者数：3,500万人（78ページ） 電気利用者数：4,360万人（78ページ） 給水を受けた人の数：2,340万人（78ページ） 貿易金融取引数：180万件（78ページ） 貿易金融取引額：2,660億ドル（78ページ）
2014 暦年における小口ローンおよび中小企業向けローンの件数と金額（78ページ）		
ローン・タイプ	ローン数 (百万件)	金額 (十億ドル)
小口ローン	43.6	35.3
中小企業向けローン	4.3	234.4

重要分野	表明	指標																											
環境・社会評価	「IFCのパフォーマンス基準」(90ページ)	環境・社会カテゴリ別にみた承認額 (26ページ) <table> <tr> <th>カテゴリ</th><th>承認額 (百万ドル)</th><th>プロジェクト数</th></tr> <tr> <td>A</td><td>1,508</td><td>25</td></tr> <tr> <td>B</td><td>3,244</td><td>157</td></tr> <tr> <td>C</td><td>215</td><td>57</td></tr> <tr> <td>IF</td><td>256</td><td>15</td></tr> <tr> <td>IF-1</td><td>1,311</td><td>17</td></tr> <tr> <td>IF-2</td><td>2,937</td><td>100</td></tr> <tr> <td>IF-3</td><td>1,067</td><td>35</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,539</td><td>406</td></tr> </table>	カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数	A	1,508	25	B	3,244	157	C	215	57	IF	256	15	IF-1	1,311	17	IF-2	2,937	100	IF-3	1,067	35	合計	10,539	406
カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数																											
A	1,508	25																											
B	3,244	157																											
C	215	57																											
IF	256	15																											
IF-1	1,311	17																											
IF-2	2,937	100																											
IF-3	1,067	35																											
合計	10,539	406																											
持続可能なビジネス	「気候変動：世界的脅威の封じ込めのための支援」 (44～45ページ) 「ジェンダー：女性のための経済的機会の拡大」 (50～51ページ) 「助言」(65～66ページ) 「カーボン・フットプリントに対するコミットメント」 (91ページ)	2015年度の気候関連の投融資承認額 (59ページ)：23億4,900万ドル 炭素排出量 (91ページ)：47,419トン (2014年度における二酸化炭素 換算値)																											
民間セクター開発に 関する影響力の行使	「アグリビジネス：持続可能な食糧の供給」(46～47ページ) 「中小企業 (SMEs)：現地の企業活動の促進」(34～35ページ) 「インフラ：強固な開発基盤の構築」(30～31ページ) 「都市化：都市や人口過密地帯の強化」(40～41ページ) 「金融へのアクセス：繁栄のための新路を切り開く」(32～33ページ)																												
最貧困国・脆弱国 での関与	「IDAと紛争の影響を受けた地域：荒廃した環境での機会創出」(52～53ページ)																												
他者との協働	「クロスボーダー型投資：開発のための資金動員」(36～37ページ)																												
IFCの説明責任	「コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン」(84～85ページ)																												

このレビューは以下の項目についての限定的保証¹を行うことを目指した。

1. 指標は、特定の指標に関するIFCの指示書、手続き、ガイドラインから成る、2015年の報告書作成基準（以下「報告書作成基準」と称す）に基づいて作成された。指標の要約は、本年年次報告書の「環境・社会カテゴリ別承認額」（26ページ）と、投融資とアドバイザー・サービスの開発効果（「結果のモニタリングと追跡」、74ページ）の各項に記述されている。また、その他の指標についてはIFCウェブサイトに掲載されている。
2. 表明は、IFCのウェブサイト²に掲載された「情報アクセスに関するIFCの方針」と、国際基準³で定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて作成された。

これらの指標や表明の作成、報告書作成基準についての情報提供、そして年次報告書の編集責任はIFCに帰属する。

一方、我々の責任は、レビューに基づいて、これらの指標と表明についての結論を述べることにある。我々のレビューは、国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000に準拠して実施された⁴。なお我々の独立性は、IFACの職業人倫理規範に定義されている。

1. より高水準の保証には、さらに徹底した業務が必要。

2. http://www.ifc.org/ifcext/disclosure.nsf/content/disclosure_policy

3. 国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000、グローバル・レポート・イニシアティブ（GRI）、または AA1000 説明責任に関する基本原則を指す。

4. 国際保証業務基準（ISAE）3000：「過去の財務データのレビュー以外の保証業務」、国際会計士連盟・国際監査・保証基準審議会、2003年12月。

レビューの種類と範囲

我々は、結論の記述が可能となるよう、以下のレビューを実施した。

- › 報告書作成基準、方針ならびに原則を、各々の重要性、完全性、中立性、信頼性の観点から評価した。
- › 上記の表に記述された持続可能性と開発分野に関する重要な表明を判別するため、本年年次報告書の内容のレビューを行った。
- › 報告書作成基準の適用状況、あるいは表明の適正を評価するため、コーポレート・レベルで25名余りの報告上の責任者とインタビューを行った。
- › コーポレート・レベルで分析手続きを実施し、試査により指標の算出と併合過程を確認した。
- › 指標または表明の裏付けとなる書類、例えば、理事会や他の会合に提出された報告書、融資契約書、内外でのプレゼンテーションや報告、研究・調査結果などを収集した。
- › 本年年次報告書に掲載された表明および指標、そしてそれらに関連した手法の付記などの提示についてレビューを行った。

レビューの限界

このレビューは、上記の表に記述された表明と指標のみに限られており、本年次報告書中で公表された他の情報は対象としていない。

我々が行った試査は、IFCのワシントンDC本部での文書のレビューとインタビューのみに限られた。本表明の対象となった作業に関する限り、外部のステークホルダーや顧客での活動には参加しなかったほか、個々のプロジェクトのサンプル内容の妥当性確認においては限定的試査を実施しただけに留まった。

報告書作成基準と表明の作成プロセスに関する情報

報告書作成基準および表明作成に関する方針と原則については、以下のコメントを記しておきたい。

重要性

IFCは、自身が持続可能性に与えた影響、環境・社会に対するリスク、そしてIFC資金を受けたプロジェクトが直接あるいは金融仲介機関を通じてもたらした影響と成果についての持続可能性情報を提供している。IFCの投融資とアドバイザー・サービスが達成した開発成果は、「開発結果追跡調査システム (DOTS)」や自己の評価戦略を用いて評価されている。

DOTSの環境・社会 (E&S) パフォーマンス分野では、IFCは、直接投融資を対象に、顧客による「パフォーマンス基準」の実施状況の評価する一連の新しいコア指標を導入した。これらの指標には、各顧客のE&Sパフォーマンスの改善状況を測定できるよう、結果重視型評価からパフォーマンス志向の方策に至る、新たな評価アプローチが取り入れられた。

一方、DOTSの民間セクター開発 (PSD) パフォーマンス分野では、プロジェクト実施サイクル中に、最終的受益者に与えた影響をより正確に把握できるよう、評価対象となる指標の範囲を拡大すべきだと考える。また、民間セクター開発に関するDOTS評価の裏付けとなる理由をもっと強化する必要がある。IFCは、開発結果と「広がり」に関する手続きの重要性を継続的に高めることに尽力している。実際、国際金融機関 (IFIs) の間では、民間セクター開発指標の調和化がいちだんと進んでいる。

さらに、「広がり」の指標はIFC顧客の全般的貢献度を示しているが、IFCの開発結果と貢献度を伝える報告についても、IFC投融資実施後の受益者の増数などのデータを公開したり、投融資全体に占めるIFCシェアのような貢献要因を利用したりするなどして、その内容をいちだんと充実させることができよう。

完全性

指標の報告範囲には、IFCの最も重要な活動の大半が含まれている。本年次報告書では、各指標の包括範囲は、当該データへの脚注として示されている。特に、短期投融資 (STF) 業務と長期投融資 (LTF) 業務を別途に報告するというIFCの新実務に則って、昨年以降、グローバル・トレード・ファイナンス・プログラムの成果を反映させるため、「広がり」に関する特定の指標が導入された。これに関連したデータは、開発効果の広がり表 (78ページ) に提示されている。

さらに、2015年度は、DOTSの環境・社会パフォーマンスが新たなE&S指標の下で評価された初年であることから、このパフォーマンス分野における指標の完了率が前年度に比べて低下したように見受けられる。

中立性と明確性

IFCは、指標の設定に際し、採用した方法についての情報を、公開データの脚注として、あるいは関連セクションで提供している。これに関する詳細はIFCウェブサイトで見入手できる。

信頼性

IFCは、コーポレート・レベルの統制に加え、プロジェクト・レベルの主な貢献要因に対する内部統制も強化してきた。これらの指標は、顧客から直接収集されるため、ときには顧客の監査済み財務諸表ではなく推測に基づいている可能性がある。従って、報告されたデータがIFCの定義と算出方法に則っているかどうかを確かめるためにも内部統制は不可欠となる。

それだけではなく、こうした内部統制は、産業・地域の全般を通じて一貫して適用されるよう、プロジェクト・レベルの統制強化が必要となるほか、実施した検証の質と、使用したデータ・ソースの追跡可能性を確かめるため、コーポレート・レベルでもさらに充実させるべきだと考える。

加えて、顧客からデータを入手できない場合、IFCは、補外法を用いた「広がり」指標の推定を控えることを考慮すべきである。

結論

我々のレビューに基づく、以下の内容を確認させるような、注意を引く事項は何も見つからなかった。

- › あらゆる重要な側面において、指標が報告書作成基準に基づいて作成されなかった。
- › あらゆる重要な側面において、表明が「情報公開に関するIFCの方針」と、国際基準によって定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて提示されなかった。

Paris-La Défense、2015年8月7日

独立監査人

ERNST & YOUNG et Associés



**Building a better
working world**

エリック・デュヴォー

クリーンテクノロジー・持続可能性担当パートナー

財務パフォーマンスの概要

全般的な市場環境は、IFCの財務パフォーマンスに重大な影響を及ぼします。以下は、IFCの当期純利益と包括利益の主な構成要素と、各年における純利益と包括利益の金額および変動に影響を与える要素について述べたものです。

構成要素	重要な影響
純利益	
有利子資産にかかる運用益	スプレッド幅や競争などの市場の状況。未収利息不計上および以前に未収利息不計上とされた貸出金の利息回収、個別貸出金にかかるパーティシペーション・ノートによる収益なども貸出金による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオにかかる実現・未実現損益。これらには、金利環境などの外部要因のほか、流動資産ポートフォリオ中の特定の資産クラスの流動性による影響も含まれる。
持分投資ポートフォリオ収益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動、持分投資における各社の業績。持分ポートフォリオのパフォーマンス（主に実現キャピタルゲイン、配当、減損、非貨幣性取引にかかる利益、ならびに持分投資の未実現利益および損失）。
貸倒引当金および保証損失引当金	借主についてのリスク評価、ならびに債務不履行および債務不履行時の損失の可能性。
その他の収益および費用	IFCから顧客へのアドバイザリー・サービスの水準、退職その他の給付制度の費用水準、および管理費用その他の予算承認額。
公正価値で評価されるその他の非トレーディング金融商品の損益	主として、借入金（IFCのクレジットスプレッドを含む）および関連デリバティブの公正価値の変動と、投資ポートフォリオ（世界的な新興市場の動向によって一部、影響を受けるプット、ワラント、ストックオプションを含む）にかかる未実現利益との差額。これらの有価証券は、観察可能または観察不能なインプットを利用して、内部的に開発したモデルや手法を用いて評価する。
IDA拠出金	理事会が承認するIDA拠出金の水準。
その他の包括利益	
売却可能として会計処理された上場株式投資および債務証券の未実現損益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動および各社の業績。上場株式投資は市場価格（無調整）を用いて評価され、債務証券は内部的に開発した価格モデルまたは手法（市場での観察が可能または観察不能なインプットを用いる）を使用して評価される。
給付制度にかかる未認識の数理計算上の差異および未確認の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益、および予測給付債務を計算するための主な仮定（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する経営陣の最善の見積りを含む）。

2015年6月30日に終了する当期年度（2015年度）は、新興国の株式市場が世界各地で激しく変動し、一般に低迷しました。ヨーロッパ・中央アジア地域とラテンアメリカ・カリブ海地域の一部の国で見られた景気後退、IFC投融資に利用される大半の通貨の対ドル為替レート（米ドルはIFCの機能通貨）の下落、そして原油安により、特にIFCの持分投資ポートフォリオを中心に、2015年度の財務結果が負の影響を受けました。

新興国におけるマクロ経済環境と投資特殊な情勢の悪化が重なり、IFCの持分投資と債務証券の一時的でない減損、持分投資の未実現損失、そして貸倒引当金がそれぞれ増大しました。こうした増加に加え、流動資産収益が減少したことも、前年度に比べ2015年度のIFC財務結果が低下した主因となりました。それでも、2015年度の第1四半期に実施された2件の投資撤収を中心に、少数の持分投資において、実現利益の増加を見ました。

IFCの2015年度の収益（公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益およびIDA拠出金控除前）は、8億5,500万ドルでした。これに対し2014年度の収益は17億8,200万ドルでした。

分配可能な収益は、2014年度（16億1,400万ドル）を18%下回る13億2,700万ドルでした。

公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益およびIDA拠出金控除前の収益の変化（2015年度vs2014年度）（百万米ドル）

	増加（減少） 2015年度vs2014年度
持分投資および負債証券の一時的でない減損の増大	\$(484)
持分投資および関連デリバティブにかかる収益の減少（純額）	(383)
流動資産トレーディング活動にかかる収益の減少	(132)
貸倒引当金、保証および他の未収金にかかる損失引当金の増大	(83)
貸出金、保証、および貸出金・関連デリバティブの実現損益にかかる収益の増大	58
非トレーディング活動にかかる為替取引利益の増大	72
その他（純額）	25
全体的な収益の変化（公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益およびIDA拠出金の控除前）	\$(927)

公正価値で評価される非トレーディング金融商品の2015年度の未実現純損失は合計1億600万ドルでした（これに対し2014年度は4,300万ドルの純損失を計上）。その結果、2015年度のIDA拠出金控除前の収益は7億4,900万ドルとなりました。これに対し、2014年度は17億3,900万ドルでした。2015年度のIDA拠出金は合計3億4,000万ドルでした。これに対し2014年度は2億5,100万ドルでした。2015年度の非支配会社持分に帰すべき純損失は合計3,600万ドルでした（これに対し2014年度は500万ドルの純利益を計上）。

従って、2015年度のIFCに帰すべき純利益は合計4億4,500万ドルでした。これに対し2014年度14億8,300万ドルでした。

各年6月30日に終了する過去5年間のIFC純利益は以下に示す通りです（百万米ドル）。

純利益（損失）

6月30日に終了する年度（百万米ドル）

2011	1,579
2012	1,328
2013	1,018
2014	1,483
2015	445

直近の5会計年度における一部の財務データ（百万米ドル）：
6月30日現在および6月30日に終了した年度

	2015	2014	2013	2012	2011
連結損益計算書の要約					
貸出金、保証、および貸出金・関連デリバティブの実現利益（損失）による収益	\$ 1,123	\$ 1,065	\$ 996	\$ 993	\$ 802
貸倒引当金および保証損失引当金（繰入）戻入	(171)	(88)	(243)	(117)	40
持分投資および関連デリバティブによる収益	427	1,289	732	1,548	1,601
負債証券、および負債証券・関連デリバティブの実現利益（損失）による収益	132	89	69	71	67
流動資産トレーディング活動による収益	467	599	500	313	529
借入費用	(258)	(196)	(220)	(181)	(140)
その他の収益	505	461	441	448	222
その他の費用	(1,423)	(1,418)	(1,401)	(1,207)	(981)
非トレーディング活動による為替差（損）益	53	(19)	35	145	(33)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益 およびIDA拠出金控除前の収益	855	1,782	909	2,013	2,107
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益 IDA拠出金控除前収益	(106)	(43)	441	(355)	72
IDA拠出金	(340)	(251)	(340)	(330)	(600)
純利益	409	1,488	1,010	1,328	1,579
前項より減算：非支配会社持分に帰すべき純（利益）損失	36	(5)	8	—	—
IFCに帰すべき純利益	\$ 445	\$ 1,483	\$ 1,018	\$ 1,328	\$ 1,579
連結貸借対照表の要約					
資産合計	\$87,548	\$84,130	\$77,525	\$75,761	\$68,490
関連デリバティブ控除後流動資産	39,475	33,738	31,237	29,721	24,517
投資	37,578	38,176	34,677	31,438	29,934
借入金残高（公正価額調整を含む）	51,265	49,481	44,869	44,665	38,211
資本合計	\$24,426	\$23,990	\$22,275	\$20,580	\$20,279
内訳：					
未処分繰越利益剰余金	\$20,457	\$20,002	\$18,435	\$17,373	\$16,032
特定目的のために指定された利益剰余金	184	194	278	322	335
資本金	2,566	2,502	2,403	2,372	2,369
その他の累積包括利益（AOCI）	1,197	1,239	1,121	513	1,543
非支配会社持分	22	53	38	—	—

主な財務比率	2015	2014	2013	2012	2011
財務比率^a					
平均資産利益率 (GAAPベース) ^b	0.5%	1.8%	1.3%	1.8%	2.4%
平均資産利益率 (非GAAPベース) ^c	1.3%	1.8%	0.9%	2.8%	1.8%
平均資本利益率 (GAAPベース) ^d	1.8%	6.4%	4.8%	6.5%	8.2%
平均資本利益率 (非GAAPベース) ^e	4.6%	6.5%	3.1%	9.9%	6.0%
総流動性比率 ^f	81%	78%	77%	77%	83%
外部調達資金の流動性レベル	494%	359%	309%	327%	266%
負債比率 ^g	2.6:1	2.7:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1
実行済みポートフォリオ合計に対する貸倒引当金比率 ^h	7.5%	6.9%	7.2%	6.6%	6.6%
資本測定:					
所要資源合計 (十億ドル) ⁱ	19.2	18.0	16.8	15.5	14.4
利用可能資源合計 (十億ドル) ^j	22.6	21.6	20.5	19.2	17.9
戦略的資本金 ^k	3.4	3.6	3.8	3.7	3.6
展開可能資本金 ^l	1.1	1.4	1.7	1.8	1.8
利用可能資源合計に対する展開可能戦略的資本金の比率	5%	7%	8%	9%	10%

a. 以下に示すように、特定の財務比率については、投資にかかる未実現損益、その他の非トレーディング金融証券、AOCI、および連結後の変動持分事業体 (VIEs) による影響を除外して算出。

b. 当年度末と前年度末の総資産の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。

c. ここでの平均資産利益率とは、実行済み貸出金および持分投資 (引当金控除後)、レバ取引控除後の流動資産、およびその他の資産の合計額の当年度末と前年度末の平均に対する、年換算純利益 (公正価値で評価される投資の未実現損益、連結後のVIEsにかかる収益、ならびに非トレーディング金融証券投資による純損益を除く) の割合を指す。

d. 当年度末と前年度末の資本合計 (資本金の払込未済額を除く) の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。

e. ここでの平均資本利益率とは、払込資本金および利益剰余金 (特定の未実現損益控除前、ならびに特定目的に指定された利益剰余金の未使用累計額を除く) の合計額の当年度末と前年度末の平均に対する、年換算純利益 (公正価値で評価される投資の未実現損益、連結後のVIEsにかかる収益、ならびに非トレーディング金融証券投資による純損益を除く) の割合を指す。

f. 総流動性に関する方針は、IFCが、今後3年間の予測正味現金需要の少なくとも45% (目標は65~95%) をカバーする最低の流動性レベルにIBRDからの未引出借入金を加算した金額を常に維持するよう規定している。

g. レバレッジ比率 (負債比率) とは、借入残高および保証残高の合計額と、払込資本金および未処分利益剰余金の合計額 (特定目的に指定された利益剰余金および特定の未実現損益を控除後) との比率を指す。

h. 実行済み貸出金ポートフォリオ合計に対する貸倒引当金の比率とは、実行総額に対する貸倒引当金の比率(%)を指す。

i. IFCのトリプルAの格付を維持するために必要な最低資本金。IFC全体の各資産クラスについて算定される要リスクベース経済資本の総計。

j. 払込資本金、利益剰余金 (特定目的に指定された利益剰余金を除く)、および一般・個別貸倒引当金の合計。これが、IFCのリスクベース経済資本の枠組み下で得られる利用可能な財源の水準となる。

k. 利用可能資源合計から所要資源合計を減じた金額。

l. 利用可能資源合計の90%から所要資源合計を減じた金額。

承認額

2015年度、長期投融資（LTF）合計は、前年度の99億6,700万ドルから、105億3,900万ドルに増大し、中心的な資金動員は、前年度の51億4,300万ドルから17%増え、71億3,300万ドルとなりました。加えて、2015年6月30日現在の短期投融資（STF）の平均残高は28億3,700万ドル（2014年6月30日現在は30億600万ドル）でした。

中心的な資金動員は、IFCが資金調達に直接関わったことにより、顧客が利用できる資金をIFC以外の事業体から調達したものです。その際、IFCは資金の一部だけを供与しており、その割合は通常、プロジェクト・コストの25%を超えることはありません。従って、IFCが支援するどのプロジェクトに対しても、他の金融パートナーが必要となります。IFCは、右表が示すように、他の事業体から多岐にわたる方法で民間セクター向け資金を動員しています。

2015年度と2014年度の長期投融資および中心的な資金動員 (百万米ドル)	2015年度	2014年度
長期投融資および中心的な資金動員の合計¹	\$ 17,672	\$ 15,110
長期投融資		
融資	\$ 7,019	\$ 7,327
持分投資	3,187	2,324
保証	273	286
顧客リスク管理	60	30
長期投融資合計	\$ 10,539	\$ 9,967
中心的な資金動員		
ローンパーティシペーション、パラレルローン、その他の資金動員		
ローンパーティシペーション	\$ 1,853	\$ 2,043
パラレルローン	1,522	730
協調融資運用ポートフォリオ・プログラム (MCP)	818	320
その他の資金動員	881	606
ローンパーティシペーション、パラレルローン、その他の資金動員合計	\$ 5,074	\$ 3,699
アセット・マネジメント社 (AMC)		
劣後債資本増強ファンド	\$ 150	\$ 516
アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海 (ALAC) ファンド	86	84
触媒ファンド	66	75
株式資本増強ファンド	3	7
ロシア銀行資本増強ファンド	–	2
グローバル・インフラストラクチャー・ファンド (GIF)	226	146
GIF共同出資	230	–
AMC合計	\$ 761	\$ 830
その他のイニシアティブ		
世界貿易流動性プログラムおよびクリティカル・コモディティ・ファイナンス・プログラム	\$ 750	\$ 500
官民パートナーシップ	548	114
その他のイニシアティブ合計	\$ 1,298	\$ 614
中心的な資金動員合計	\$ 7,133	\$ 5,143

1. 債務証券の承認額は、各々の特性に基づき、融資および持分投資に含まれる。

AMCが運用するファンドの2015年度および2014年度の活動：

	2015年6月30日現在			2015年6月30日に終了した年度			
	運用資産合計			投資家からファンドへの払込額			
	合計	IFCから	他の投資家から	IFCから	他の投資家から	ファンドによる払込額	ファンドによる払込 (件数) *
株式資本増強ファンド	\$ 1,275	\$ 775	\$ 500	\$ 6	\$ 4	\$ 8	1
劣後債資本増強ファンド	1,725	225	1,500	29	196	254	4
ALACファンド	1,000	200	800	29	112	94	7
アフリカ資本増強ファンド	182	—	182	—	3	—	—
ロシア銀行資本増強ファンド	550	250	300	5	5	—	—
触媒ファンド	418	75	343	9	41	36	46
グローバル・インフラストラクチャー・ファンド**	1,430	200	1,230	27	298	293	7
中国・メキシコ・ファンド	1,200	—	1,200	—	6	—	—
金融機関成長 (FIG) ファンド	344	150	194	—	—	—	—
GEMファンド・オブ・ファンズ	406	81	325	—	—	—	—
合計	\$8,530	\$1,956	\$6,574	\$105	\$665	\$685	65

* 払込件数には、単一の被投資企業またはファンドに行われた複数の払込を含むことがある。

** 当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わってAMCが運用している共同投資ファンドも含む。

	2014年6月30日現在			2014年6月30日に終了した年度			
	運用資産合計			投資家からファンドへの払込額			
	合計	IFCから	他の投資家から	IFCから	他の投資家から	ファンドによる払込額	ファンドによる払込 (件数) *
株式資本増強ファンド	\$ 1,275	\$ 775	\$ 500	\$ 8	\$ 5	\$ 21	3
劣後債資本増強ファンド	1,725	225	1,500	77	514	544	8
ALACファンド	1,000	200	800	21	83	89	9
アフリカ資本増強ファンド	182	—	182	—	3	—	—
ロシア銀行資本増強ファンド	550	250	300	9	10	4	2
触媒ファンド	418	75	343	3	15	12	17
グローバル・インフラストラクチャー・ファンド	1,200	200	1,000	32	165	172	6
中国・メキシコ・ファンド	—	—	—	—	—	—	—
金融機関成長 (FIG) ファンド	—	—	—	—	—	—	—
GEMファンド・オブ・ファンズ	—	—	—	—	—	—	—
合計	\$6,350	\$1,725	\$4,625	\$150	\$795	\$842	45

* 払込件数には、単一の被投資企業またはファンドに行われた複数の払込を含むことがある。

総務会への書簡

IFC理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成に当たらせました。ジム・ヨン・キムIFC総裁兼理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出いたしました。2015年6月30日に終了する本年度中、IFCは、民間セクターへの投融資と助言を通じて、持続可能な開発の成果をいちだんと拡大することができ誠に喜ばしく思うと共に、理事会一同、本報告書をここに謹んでご報告するしだいです。

有益な情報源

インターネットおよびソーシャル・メディア

IFCのウェブサイト (www.ifc.org) には、IFC活動のあらゆる面についての包括的情報が掲載されています。この中には、世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集、結果測定に関するデータ、投融資案についての情報公開書、そして主な方針とガイドラインなどが含まれます。

このサイトには、2015年度のIFC年次報告書の英語版と関連資料、そして各国語への翻訳（終了ししだい掲載）のPDFファイルがダウンロード用として用意されています（www.ifc.org/annualreportで入手可能）。また、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）指標を含む持続可能性に関する詳しい情報も同ウェブサイトに掲載されています。



IFCオンライン

IFCウェブサイト

ifc.org

年次報告書

[ifc.org/Annual Report](http://ifc.org/AnnualReport)

ソーシャル・メディア索引
ifc.org/SocialMediaIndex

Facebook
facebook.com/IFCwbq

Twitter
twitter.com/IFC_org

LinkedIn
on.ifc.org/ifcLinkedIn

Scribd
scribd.com/IFCpublications

YouTube
youtube.com/IFCvideocasts

Instagram
IFC_org

クレジット

IFC年次報告書作成チーム:

Bruce Moats
世界銀行グループ対外コーポレート・
リレーションズ担当ディレクター

Lisa Kopp
ブランド管理担当責任者

Joseph Rebello
編集長

Aaron Rosenberg
広報担当主任

Bhattiprolu Murti
編集コンサルタント

Katherine Klaben
コンサルタント

翻訳: 世界銀行グループ翻訳・
通訳ユニット (GSDTI)

デザイン: Addison
www.addison.com

印刷: Worth Higgins & Associates
<http://worthhiggins.com/>

写真:

表紙折込み: Dakar Toll

2ページ: Iwan Bagus

12ページ: Kunihiro Terawa/Getty

15ページ: Stockbyte/Getty

16ページ: Christina Havis/EyeEm/Getty

19ページ: John Burke/Getty

20ページ: Iwan Bagus

21ページ: Iwan Bagus

29ページ: View Stock/Getty

31ページ: Shots Studio/Shutterstock

32ページ: Anna Koblanck/IFC

33ページ: Dilip Banerjee/IFC

34ページ: Mohamed Essa/IFC

37ページ: Guiseppe Franchini/World Bank

38ページ: Anna Koblanck/IFC

39ページ: Thomas Nybo

41ページ: Upasana Dahal

42ページ: Eddie Gerald/Getty

45ページ: Rafael Pérez-Pire Angulo

46ページ: Danilo Pinzon/World Bank

49ページ: Sarah Karim

50ページ: Ric Francis

52ページ: Salahaldeen Nadir/World Bank

55ページ: Sayantoni Palchoudhuri/IFC

56ページ: MHeiderich Photography

83ページ: World Bank Group



機会を
最も必要としている場での
機会創出

2121 PENNSYLVANIA AVENUE, NW
WASHINGTON, DC 20433 USA

202 473 3800
ifc.org